



# Ever Onward

アニュアルレポート 2008

2008年3月期

## 目 次

2	プロフィール
3	コア技術と製品
5	財務ハイライト
7	トップメッセージ—— <b>株主のみなさまへ</b>
13	事業セグメントの状況—— <b>4つの事業の総括と展望</b>
17	M&A戦略最新レポート—— <b>世界の主要市場に密着した 販売活動を本格始動</b>
21	研究開発／生産
22	環境保全
23	コーポレート・ガバナンス
24	取締役及び監査役
25	財務セクション
26	5年間の主要財務データ
27	経営者による財政状態及び 経営成績に関する説明及び分析
30	事業等のリスク
31	連結貸借対照表
33	連結損益計算書
34	連結株主資本等変動計算書
35	連結キャッシュ・フロー計算書
36	連結財務諸表注記
45	和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて
46	沿革
47	企業情報
48	投資家情報



### 将来予測記述に関する特記:

このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・戦略・予測などは、経営者が現在入手する情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでおり、実際の業績はこれら予測とは異なる結果となる場合があります。

## 当社の技術が、世界中で衣の文化を支えています

当社の歩みは、1962年、若きエンジニアであった現社長・島正博が、「手袋編機の全自動化」という難課題にチャレンジするため、小さな町工場を和歌山市に興したことから始まりました。

この世界初への挑戦は、様々な難問を克服しながら3年後に成功。その豊かな発想力と情熱により、衣料用編機の分野で未開拓であった機械技術と電子技術を融合した「コンピュータ横編機」を開発、数々の新製品を創出しました。

先発の海外メーカーを凌駕し、世界のトップランナーへと躍り出た当社は、1995年、完全無縫製の「ホールガーメント®横編機」を発表。ニット業界を、クリエイティブな発想を活かす知識集約型産業に変革する第一歩を築きました。

最先端のメカトロニクス技術を応用した編機、コンピュータ技術を駆使したデザインシステム。この2つの領域の融合に加え、製品活用のために蓄積したノウハウを提案できることが当社の強みです。

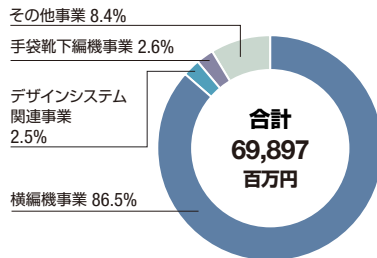
会社創立45周年を経過した当社は、競争力ある多様な製品群に加え強固な販売ネットワークを構築し、製品のほとんどを海外で販売するグローバル企業として、世界のニット・アパレル業界の発展に貢献しています。

これからも顧客ニーズを先取りする総合的な技術・サービスの提供を通じて、衣の文化を創造し、世界中の人々の心を豊かにすることを目指します。

## Ever Onward — 限りなき前進

一貫して変わらないこの経営理念のもと、世界になり新しい技術の開発を目指し、最高機能の製品を経済的な価格で提供する総合メカトロニクス企業として、ユーザー業界にイノベーションを起こし続けています。

### 事業セグメント



#### 横編機事業

世界トップシェアを誇るコンピュータ横編機(SSG®/SIG®シリーズ、SWG®シリーズ)の製造・販売を行う当社のコア・ビジネス



#### デザインシステム関連事業

ニット・アパレル業界のモノづくりを支援するデザインシステム「SDS®-ONE」や周辺機器の製造・販売



#### 手袋靴下編機事業

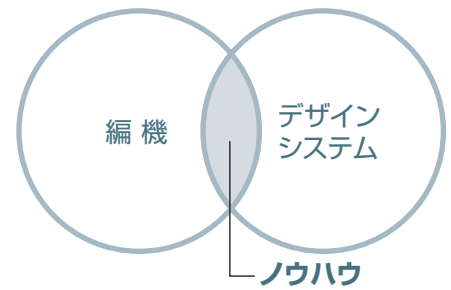
手袋編機、靴下編機の製造・販売

#### その他事業

当社製品のメンテナンス部品の販売及びニット製品の製造・販売など

## ハード、ソフト、ノウハウを一体化して提供

最新のメカトロニクス技術を応用した横編機。  
技術の黎明期から蓄積してきたコンピュータ技術。  
当社はこの2つの技術をベースにした独創的な製品群と  
これらを活用するためのノウハウを同時に提供することで、  
世界のニット産業の発展に貢献しています。



# Knitting Machines

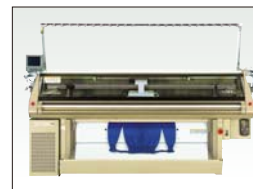


### コンピュータ横編機

#### SWG®シリーズ (ホールガーメント®横編機)

#### バリエーション豊かに世界市場への浸透を進める

継ぎ目のない立体的なニットウェアの生産を実現したホールガーメント®横編機。大手アパレルの主要ブランドに採用されるほか、先端機能が求められるスポーツや医療などの分野へも広がりを見せています。2007年には、生産効率の向上と高品位なモノづくりを両立させた新機種を発表しました。



SWG®-X



SWG® O41N

### SSG®/SIG®シリーズ

#### グローバルスタンダード機として 出荷台数10万台を突破

1989年発売の「SES®」シリーズは、グローバルスタンダード機としての地位を確立。さらに2006年に発表した「SSG®」「SIG®」シリーズは、「SES®」の後継機として生産性と経済性を高いレベルで融合し、ユーザーから圧倒的な支持を獲得。コンピュータ横編機の累計出荷台数は、1978年の「SNC」の出荷以降、2008年5月1日で10万台を突破しました。



SSG®



SIG®

## デザインシステム

### 商品企画段階から高品質で効率的なモノづくりを支援

コンピュータ横編機と連携し、お客様の商品企画からデザインサンプルの制作、販売促進までをトータルにサポートするデザインツール「SDS®-ONE」。素材や色などの様々な組み合わせを画面上でシミュレーションすることができ、商品企画からモノづくりまでの大幅な時間短縮やコスト削減に貢献しています。2007年度は、さらに進化させた「SDS®-ONE APEX」を開発。店頭でのホールガーメント®の発注を可能にした新たなビジネスモデルの提案も開始しました。



## デザイン提案

### ソフトとハードを融合させて情報発信

製品の性能をユーザーに十二分に引き出していたくためには、ハードとソフトに加え、ノウハウを提案・提供することが重要です。当社は世界のユーザーに情報発信する拠点として、日本、イタリア(ミラノ)、米国(ニューヨーク)に「デザインセンター」を開設。最先端のトレンドやファッションを採り入れた豊富なサンプルを制作し、デザインソースそのものから発信しています。また世界各国でファッションイベントを積極的に開催しています。



トータルデザインセンター(日本)



# Design Systems

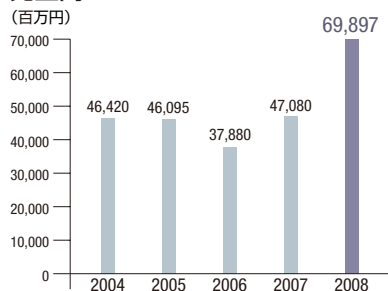
# 財務ハイライト

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

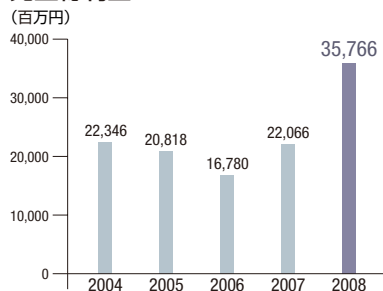
	2008	2007	2006	2005	2004		2008	2008
<b>会計年度:</b>	百万円					増減率 2007/2008	千米ドル	千ユーロ
売上高	<b>¥69,897</b>	¥47,080	¥37,880	¥46,095	¥46,420	<b>48.5%</b>	<b>\$697,644</b>	<b>€441,855</b>
売上総利益	<b>35,766</b>	22,066	16,780	20,818	22,346	<b>62.1%</b>	<b>356,982</b>	<b>226,095</b>
営業利益	<b>16,214</b>	7,709	4,023	9,258	10,972	<b>110.3%</b>	<b>161,833</b>	<b>102,497</b>
税金等調整前当期純利益	<b>18,168</b>	6,183	5,293	9,518	9,520	<b>193.9%</b>	<b>181,335</b>	<b>114,849</b>
当期純利益	<b>9,959</b>	3,114	3,405	5,930	5,624	<b>219.8%</b>	<b>99,401</b>	<b>62,956</b>
<b>会計年度末:</b>	百万円					増減率 2007/2008	千米ドル	千ユーロ
総資産	<b>¥133,746</b>	¥129,161	¥109,302	¥107,234	¥102,853	<b>3.5%</b>	<b>\$1,334,924</b>	<b>€845,477</b>
純資産／株主資本	<b>101,647</b>	92,810	95,331	92,115	87,903	<b>9.5%</b>	<b>1,014,542</b>	<b>642,563</b>
<b>1株当たり情報:</b>	円					増減率 2007/2008	米ドル	ユーロ
当期純利益	<b>¥276.13</b>	¥86.17	¥91.92	¥159.97	¥150.64	<b>220.4%</b>	<b>\$2.76</b>	<b>€1.75</b>
配当金	<b>55.00</b>	37.50	37.50	37.50	37.50	<b>46.7%</b>	<b>0.55</b>	<b>0.35</b>
純資産／株主資本	<b>2,677.47</b>	2,546.71	2,599.24	2,510.71	2,391.63	<b>5.1%</b>	<b>26.72</b>	<b>16.93</b>
<b>財務指標:</b>	%							
ROA	<b>7.6%</b>	2.6%	3.1%	5.6%	5.7%			
ROE	<b>10.6%</b>	3.4%	3.6%	6.6%	6.5%			

(注) 1. 読者の便宜のため、円建金額を2008年3月31日現在の為替レートである1米ドル=100.19円、1ユーロ=158.19円でそれぞれ換算しています。  
2. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。  
それ以前の年度については組み替えしていません。

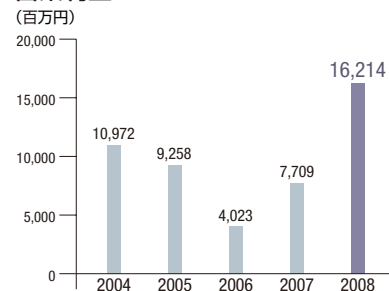
### 売上高



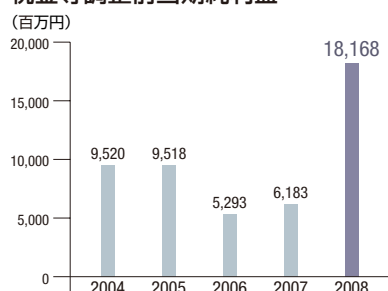
### 売上総利益



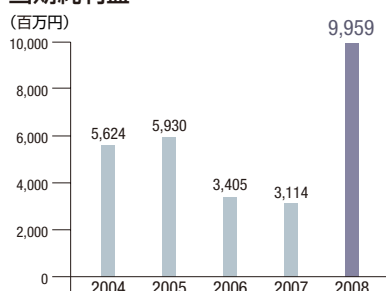
### 営業利益



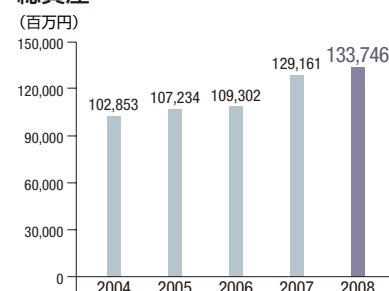
### 税金等調整前当期純利益



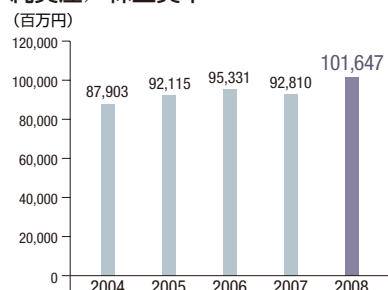
### 当期純利益



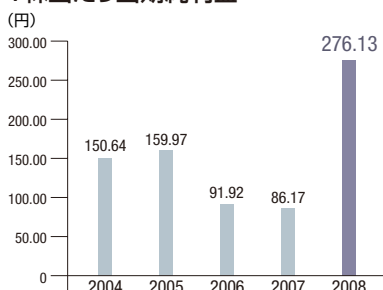
### 総資産



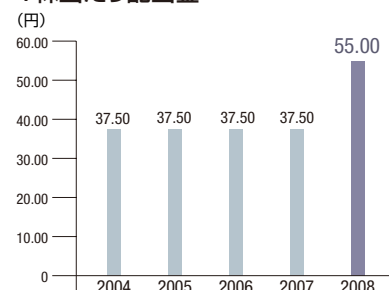
### 純資産／株主資本



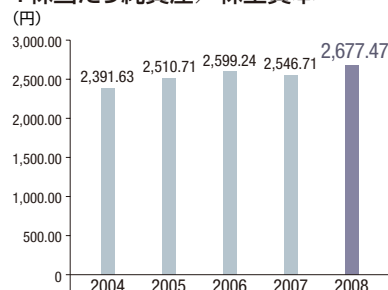
### 1株当たり当期純利益



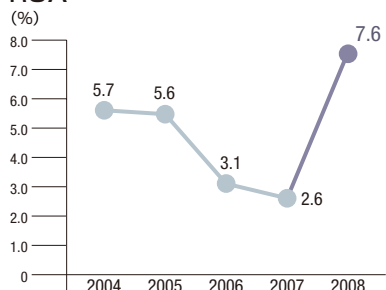
### 1株当たり配当金



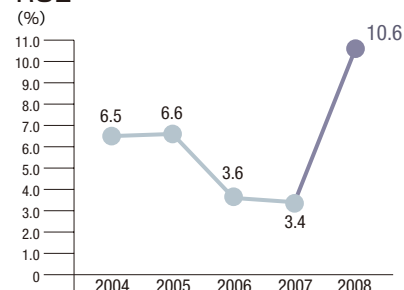
### 1株当たり純資産／株主資本



### ROA



### ROE



## 株主のみなさまへ

当期(2008年3月期)、当社の主力市場である中国、香港市場では、人件費の高騰を背景とした旺盛な設備投資が継続し、当社製品への需要が大幅に増大しました。  
また世界の重要市場で稼働し始めた直販体制が寄与したこともあり、売上、利益とも過去最高の業績となりました。  
同時に、新機種・新システムの開発を積極的に進めた1年でした。

### 経営課題

- 1 アジア市場でのシェア拡大と販売管理体制の強化
- 2 消費地市場(欧州、米国、日本)でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販
- 3 トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化
- 4 強固な財務体質の構築とリスク管理体制の強化



代表取締役社長  
**島 正博**

1962年当社設立。数々の製品の設計開発をリード。経営者として当社を業界のリーディングカンパニーに育てる。



## Q1 2008年3月期の業績の概要を説明してください。

世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場では、人件費の高騰から熟練労働者の確保が大きな課題となり、手動式横編機からコンピュータ横編機への置き換えが加速しました。

当社が2006年に投入して好評を博した主力機「SSG®」「SIG®」には受注が殺到し、当社はこの2機種に生産を集中することで生産性を向上させ、フル稼働で対応しました。横編機の年間生産台数は初めて1万台を超え、前期比60%アップを実現。量産効果に伴う原価率低減により収益性も高まりました。

欧州の主要ニット生産国であるイタリアでは、国内への生産回帰の機運が高まり、当社販売子会社が積極的にフォローしたこともあり売上が回復しました。欧州、ロシア向けの輸出が回復しつつあるトルコ、さらに韓国などでも、生産体制の効率化により競争力を高めたユーザーの間で設備更新が進んだことから、当期の連結海外売上高は、657億54

百万円(前期比53.6%増)となりました。

一方、日本国内の販売動向は、ニット業界では積極的な設備投資に至らなかったため、当期の連結国内売上高は、41億43百万円(前期比2.8%減)となりました。

こうした結果、当期の連結売上高は過去最高の698億97百万円(前期比48.5%増)となり、海外売上高比率は前期の90.9%から94.1%となりました。

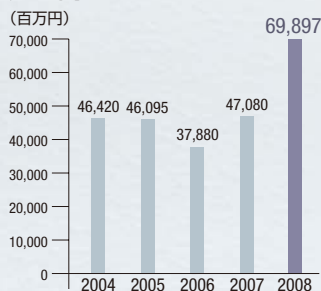
利益面では、売上原価率の低減に加え、前期、連結グループに統合した海外の販売子会社が業績に貢献したことから、営業利益は162億14百万円(前期比110.3%増)、当期純利益は99億59百万円(前期比219.8%増)と、いずれも過去最高を更新しました。



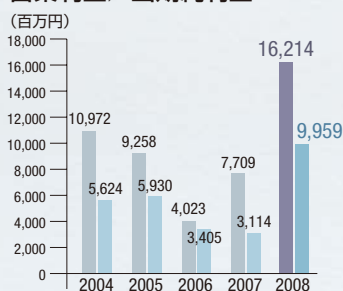
## Q2 配当について説明してください。

当社は長期にわたる安定配当の継続を基本方針としています。期末配当金は、好調な業績を勘案し

売上高

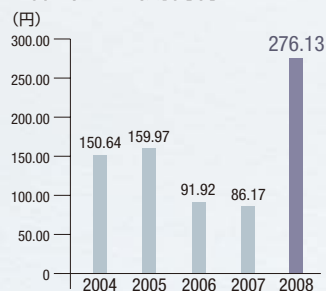


営業利益／当期純利益



■ 営業利益  
■ 当期純利益

1株当たり当期純利益





て、普通配当を前期末から10円増配して30円とさせていただきます。中間配当金は、普通配当の増配と創立45周年記念配当を加えて25円を実施しました。

このように年間配当金は、期初計画から12円50銭増配の1株につき55円、前期と比べて17円50銭の増配とさせていただきます。

## Q 重要市場における事業戦略は、 3 どのように進捗しましたか。 また各市場の今後の展開は？

前期、世界の重要市場に設立した販売子会社が本格的に稼働したことから業績拡大に寄与しました。

まず主力市場の中国、香港市場では、香港の販売子会社を拠点に、当社主導による技術サポートの強化、中国全土への総合的な販売戦略の展開などによって、競争が激化した中でも大幅な売上増を図ることができました。安定した成長を遂げるためには与信管理や売上債権管理も重要ですが、この面でも子会社が寄与しています。次期は、台頭する地

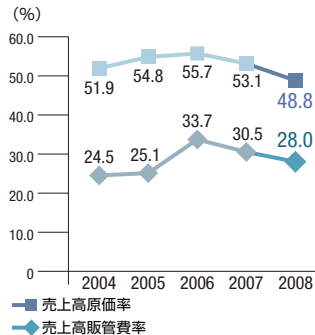
元メーカーを含めた競争の激化や経済政策の変更など厳しい状況が予想されますが、同市場におけるユーザーの省力化ニーズは底堅く、高い評価を得ている「SSG®」「SIG®」を軸に、品質・機能面を強みとして競合との差別化を図っていきます。

その他のアジア市場では、カンボジアやインド、インドネシアなどの新興地域でも、中国、香港市場からの生産シフトの流れを受けて設備投資が活発化するものと考えます。当社はこれらの新興地域での営業活動を強化するとともに、トルコでもロシア向け輸出の回復を背景に更新需要を掘り起こしていきます。

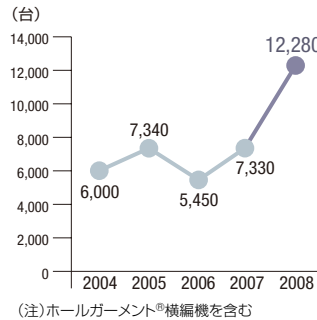
欧州市場では、イタリアに設立した販売子会社によるユーザーフォローが功を奏し、設備更新が拡大しました。同市場では、ホールガーメント®横編機による消費地型のモノづくりの提案に加えて、付加価値の高い製品づくりが可能な「SIG®」への買い換え需要も期待できることから、両面からユーザーニーズの掘り起こしに努め、市場の本格的な回復を図っていきます。

米国市場では、ホールガーメント®に定着した

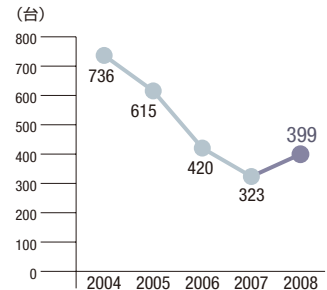
利益率の推移



横編機販売台数



ホールガーメント®横編機販売台数



“シームレス=低コスト”という先入観を払拭していくために、まずニューヨークデザインセンターから情報を発信して米国デザイナーの意識改革に取り組んでいますが、成果として現れるにはもう少し時間がかかると考えています。ニット製品の製造子会社については、米国内の個人消費減速のあおりを受けて受注に停滞感がありますが、本社との技術連携により品質向上を進めています。

## Q | ホールガーメント®横編機の 4 | 取り組みと今後の展開は？

2007年9月、世界最大の繊維機械展示会「ITMA2007」がドイツ・ミュンヘンで開催されました。4年に1度のこの展示会で、当社はフルラインアップの横編機、デザインシステムとニットサンプル約300点を出品。また、今回のテーマ「イノベーション」にふさわしく、革新的な新製品も複数発表しました（P19参照）。来場者から最も注目を集めたのが、ホールガーメント®横編機の新機種です。これは生産性を60%アップさせながら、さらに高品位

なホールガーメント®が生産できるように開発した最新鋭機です。

この新機種とデザインシステム「SDS®-ONE APEX」、そして新開発のソフトウェアを組み合わせることで、都会のショップにしながら、消費者の好みに合わせた世界でただ一つのニット製品をつくらることができる新しいビジネスモデルも開発。ITMAで発表するとともに、すでにユーザーへの提案活動に着手しています。

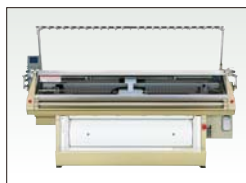
新型ホールガーメント®横編機は非常に高い評価をいただき、量産化が待ち望まれているところですが、高い精度が必要なうえ部品点数も多いため、生産にあたっては万全を期し、2008年度下期からの市場への投入を計画しています。

ホールガーメント®横編機はこの新機種投入によって、高品位、高生産性の最上位機から、ファッション小物を得意とするミニタイプまで、フルラインアップ体制で市場に提案することが可能となりました。ここに技術ノウハウを加えることで、市場への浸透に弾みがつくものと確信します。

ホールガーメント®横編機を十分に活用いただく



ITMA 2007会場



ホールガーメント®横編機の新機種  
(2008年度下期発売予定)



SDS®-ONE APEX

ためには、ハード、ソフトだけでなく、高度なノウハウやデザインも必要です。進歩した技術を直接伝達できる体制へと切り替えたことは、ユーザーにとってのメリットも大きく、新機種の普及を図る準備は整っています。

当期は中国市場向け横編機の増産を課題として、言わば“量の生産”を追求した1年でした。次期は、新型ホールガーメント<sup>®</sup>横編機による“質の生産”へと転換して、新たなステージに突入する1年になると考えます。これまで未開拓であった中国、香港市場でも、内需向け製品の拡大を狙い、いよいよホールガーメント<sup>®</sup>横編機普及の機は熟したと考えています。

## Q 5 目標とする経営指標を説明してください。

当社は経営指標として連結ROE(自己資本利益率)を重視し、収益性の向上と新技術の開発を両立させることで、継続的に10%以上を達成することを目指しています。当期はこれをクリアしましたが、



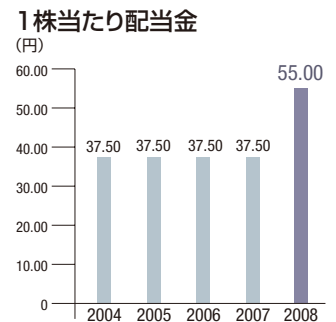
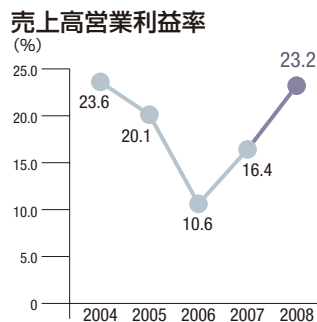
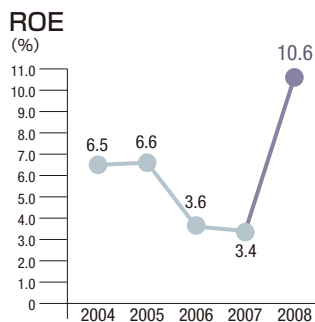
次期もこの達成を目指しています。

また売上高営業利益率25%以上という目標を創業以来掲げていますが、一貫した開発・製造体制を基盤とした生産効率の改善を追究してきたことで、この目標を実現しつつあります。

## Q 6 次期の業績見通しと配当方針を説明してください。

次期の経営環境は、資源価格高騰によるコスト高、米国経済の減速、為替の動向、中国の経済政策の転換など先行き不透明感が強まっています。当社においては、飛躍的に伸張した当期の業績を継続できるように積極的な施策を展開していきます。

次期のポイントの一つは、「SSG<sup>®</sup>」「SIG<sup>®</sup>」の生産とのバランスを図りながらホールガーメント<sup>®</sup>横編機の新機種を量産化し、販売を開始することにあります。また販売子会社を軸に、新興市場を含め世界の市場・地域に応じた販売戦略の推進にも注力します。製品開発面では、2008年7月に上海で開催される繊維機械展示会「ITMA ASIA + CITME



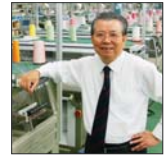
2008年に、当社最高水準の技術を駆使した製品群を提案して拡販を図っていく考えです。

次々に発売される当社の製品は、デザインシステム「SDS®-ONE」を中心にすべてをネットワークしていることが特長です。そして、企画から生産、販売までの一連の流れを、横編機やデザインシステムの周辺機器が連携して提案する「トータルファッションシステム」として実現し、お客様の課題解決に貢献しています。

このように世界のニット・アパレル業界の活性化と競合メーカーとの差別化をさらに進めることで、2009年3月期の連結業績は、売上高700億円（前期比0.1%増）、営業利益180億円（同11.0%増）、当期純利益100億円（同0.4%増）を計画しています。

為替レートの変動に対しては、競争力の高い製品開発、円建取引の増加に加えて為替予約を始めとしたリスクヘッジを積極的に進めることで、急激な為替変動による影響の軽減に努めます。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドル100円、ユーロ155円を想定しています。

配当については、需要環境が引き続き堅調に推移していることから、中間配当金は当期に実施した記念配当2円50銭を普通配当に組み入れ1株につき25円、期末配当金は1株につき30円とし、年間配当金は55円を予定しています。



※上記の業績見通しは2008年5月2日現在のものです。実際の業績は、経済情勢の変化などにより、この予想とは異なる結果となる場合があります。  
 ※主力である中国市場において、米国経済の減速や中国国内の金融引締めなどの影響により設備投資が厳しい状況となり、2008年7月31日付で、売上高620億円、営業利益140億円、当期純利益85億円に業績予想を修正しました。

代表取締役社長

島 正 博

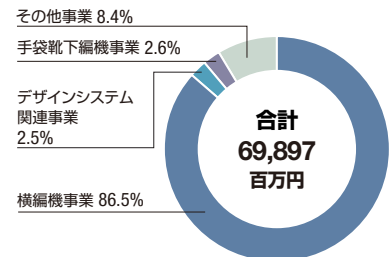
### デザインシステム「SDS®-ONE」を中心に、すべての機器をネットワーク

SDS®-ONEは商品企画からデザインサンプル制作、販売促進まで様々な機能を一台で網羅する“All in One”のデザインシステムです。ニットの分野だけではなく、アパレル業界のモノづくりに必要なすべての作業ができます。



## 4つの事業の総括と展望

主力の「横編機事業」ではコンピュータ横編機を、「デザインシステム関連事業」ではデザインシステム及びその周辺機器を、「手袋靴下編機事業」では手袋編機と靴下編機を、それぞれ開発・製造・販売しています。「その他事業」では、当社製品のメンテナンス部品やニット製品の製造販売などを行っています。



# 横編機事業



## 当期の概況

(2007.4.1～2008.3.31)

横編機事業は、ニット製品輸入が依然として高水準にある日本市場では前期並みにとどまりましたが、海外市場では大幅に売上が増加しました。

豊富な労働力を背景に世界最大のニット生産拠点を形成してきた中国、香港市場では、沿岸部の人件費高騰、人民元高によるコスト増、縫製に習熟した労働者の不足などから、2006年の秋以降、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が活発化し、当期も旺盛な設備投資が継続しました。当社では、主力機種「SSG®」「SIG®」シリーズの機能面での優位性の発揮、現地販売子会社との連携強化などによって売上高は大幅な拡大となり、カンボジアやインドなどアジアの新興市場でも設備の増設が進みました。

欧州市場の中心であるイタリアでは、主力ユーザーがホールガーメント®横編機による差別化と独創的な商品企画で競争力を回復。従来型のコンピュータ横編機でも付加価値の高い製品づくりが可能な「SIG®」が評価され、現地販売子会社のフォローもあり大幅な売上増となりました。輸出が回復しつつあるトルコでも、買い換え需要が高まりました。

当社では過去最高の生産体制で対応し、横編機

の年間生産台数は初めて1万台を超え前期比約6割アップを実現。量産効果に伴う原価率の低減によって収益性も高まりました。

こうした結果、横編機事業における売上高は、604億46百万円(前期比56.0%増)となりました。

## 次期の見通し

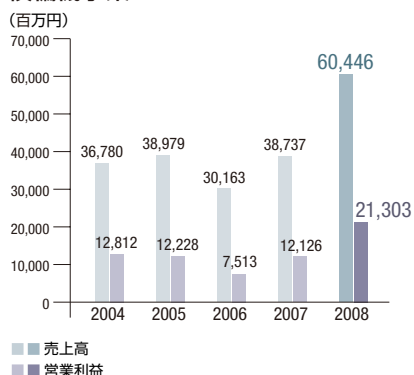
(2008.4.1~2009.3.31)

当期末の横編機事業の受注残高は217億3百万円(前期比123.6%増)と過去最高、需要動向も堅調な推移が予想されます。しかし主力の中国、香港市場では、主な輸出先である米国経済の減速、不安定な為替相場、中国の経済政策が変更される可能性などによって、今後の需要は極めて不透明な情勢です。

当社では、前期から中国市場を主力市場としたSSG®を中心にコンピュータ横編機の増産を続けてきましたが、次期はホールガーメント®横編機の

フルラインアップ展開で量から質への転換を図る計画です。下期から市場に投入する新機種、またミニシリーズの上市などで、ホールガーメント®横編機の販売台数は当期の2倍以上を見込み、未開拓であった中国、香港市場でも先進メーカーから重点的に営業活動を開始する考えです。

## 横編機事業



## TOPICS

### 記念イベントで独創的なコレクションを発信

当社は2007年11月28日から3日間、ホールガーメント®横編機を始めとする最新の技術力を集大成した「創立45周年記念イベント」を本社(和歌山市)で開催し、国内外から約1,200名のお客様に会場いただきました。

当社のオリジナルニットを始め、イタリアの著名デザイナー、サベリオ・パラテラ氏と、日本の有力アパレル4社の作品が発表された「ガーデンファッションショー」では、これまでのニットの概念を打ち破った斬新なコレクションが披露され、ニットの魅力と可能性を大きくアピールしました。



本社の緑地で開催されたファッションショー

### スペースシャトルでホールガーメント®が活躍

2008年3月、スペースシャトル「エンデバー」に乗り組んだ日本人宇宙飛行士・土井隆雄さんは、ホールガーメント®横編機で編んだ日常服を着用して活動しました。

ホールガーメント®は、縫いしろがないため重力の影響による体形変化に対応できるうえに、着心地もよく動きやすいことから採用され、当社では約1年間、プロジェクトに参加して開発にあたりました。

今後、高機能衣類開発のノウハウを活かし、要介護者の床ずれ解消など、医療福祉分野での応用も期待されます。



「きぼう」とホールガーメント®による宇宙船内服



# デザインシステム関連事業

## 当期の概況と次期の見通し

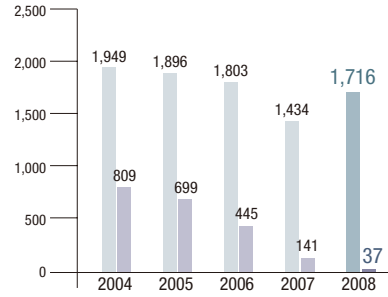
デザインシステム関連事業では、当期、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、「SDS<sup>®</sup>-ONE」の提案販売を拡大しました。必要な機能を「All in One」で搭載した点を訴求するとともに、アパレルCADと生地自動裁断機「P-CAM<sup>®</sup>」シリーズを組み合わせた一貫生産システムの提案販売に傾注しました。

以上の結果、当期の売上高は17億16百万円（前期比19.6%増）となりました。

次期は、中国、香港市場における横編機の販売動向が極めて不透明であることから、連動する傾向にある当事業もその影響を少なからず受けると考えています。



デザインシステム関連事業  
(百万円)



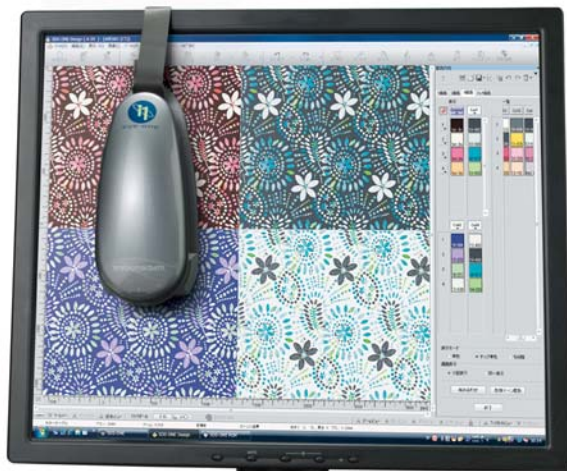
■ 売上高  
■ 営業利益

## TOPICS

### オーダーメイドのビジネスモデルを提案

当社は、デザインシステムの最上位機「SDS<sup>®</sup>-ONE APEX」と連動するソフト「Ordermade」を開発。ホールガーメント<sup>®</sup>が店頭で簡単、スピーディーに受注できるビジネスモデルを開発し、2008年3月からアパレルメーカーへの提案を開始しました。

### Ordermade WHOLEGARMENT<sup>®</sup>





# 手袋靴下編機事業

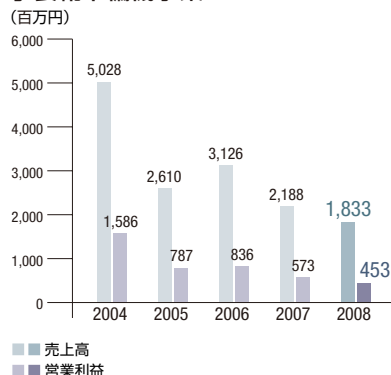
## 当期の概況と次期の見通し

手袋靴下編機事業では、マレーシアやスリランカなどアジアの新興市場での売上が大幅に伸びましたが、主力の韓国市場の売上が減少したことから、当期の売上高は18億33百万円(前期比16.2%減)となりました。

次期は、新興国での受注が継続し、医療や精密分野などへの用途開発に注力するものの、模倣機の影響から主力市場での減速の影響が大きく、当事業の業績は前期比減にとどまるものと見られます。



### 手袋靴下編機事業



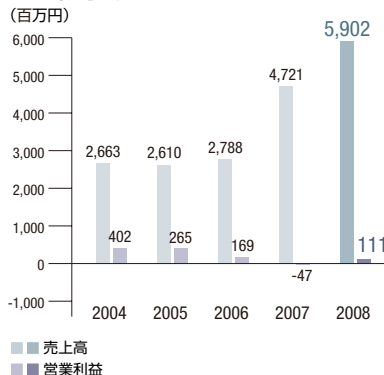
# その他事業

## 当期の概況と次期の見通し

部品販売事業では、横編機の販売増に伴い売上が伸張しました。一方、米国子会社のニット製品販売事業では、消費マインドの冷え込みから販売が低迷しました。これらの結果、その他事業の売上高は、59億2百万円(前期比25.0%増)となりました。

次期は、ニット製品販売事業に対する当社からの技術サポートを強化する計画ですが、売上高の減少が部品販売事業に影響を及ぼし、当事業の売上高は前期比減となる見通しです。

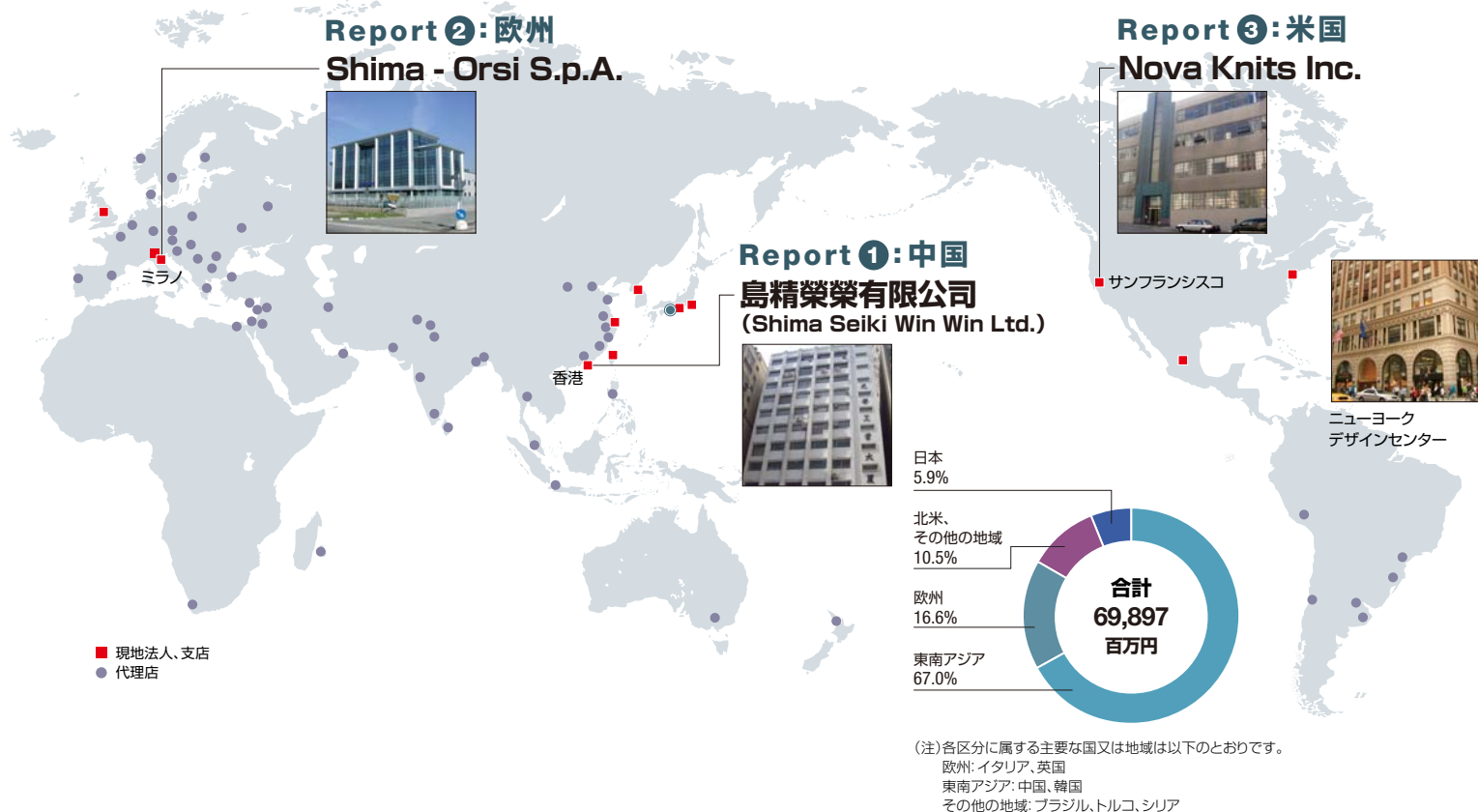
### その他事業



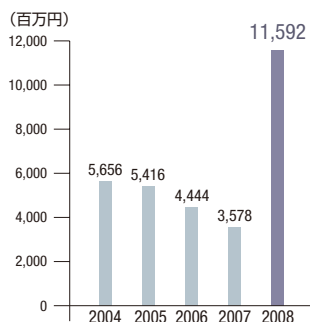
## 世界の主要市場に密着した販売活動を本格始動

2007年3月期、当社は世界の主要市場でM&Aを展開し、自社による販売ネットワークを確立しました。

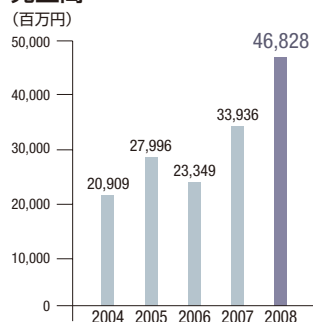
その進捗が全面的に寄与した当期。この章では各社の事業の状況をレポートします。



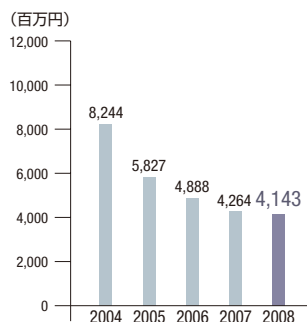
欧州市場における売上高



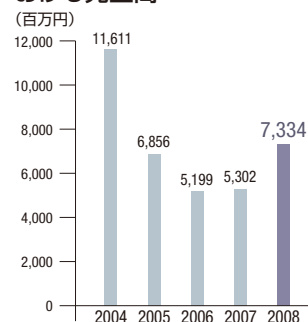
東南アジア市場における売上高



日本市場における売上高



北米、その他の地域市場における売上高



## Report ①: 中国



### 島精榮有限公司 (Shima Seiki Win Win Ltd.)



CEO  
梅田 郁人

#### 当期の市場動向と事業展開を説明してください。

中国では、ニットの最大産地である華南エリアに加え、発展が著しい華東エリア<sup>\*</sup>でも売上が伸張り、ユーザーの裾野が広がりました。主な輸出先である北米に加えて欧州向け輸出も堅調に推移したこと、さらに所得水準の向上から国内向け需要も拡大したことが主な要因です。

生産量の増大にもかかわらず、雇用関係を強化する法律の施行や人件費高騰などから縫製技術者が不足し、現地ユーザーは機械化の推進に加え、それに対応できる人材の育成を急務としています。

島精榮社は、産地を網羅する営業拠点網を整

え、製品の機能やノウハウなどを直接顧客に伝える営業活動を展開。製品の優位性とあいまって業績を大きく伸ばしました。

#### 今後の事業展開を説明してください。

市場競争が激しさを増す中で島精榮社が圧倒的なシェアを獲得していくには、ユーザーへの技術移転が鍵となります。人材育成、情報発信、迅速な部品供給などの機能を併せ持ったトレーニングセンターを上海に開設するほか、各拠点の技術講習機能も充実させる予定です。

米国の消費減速もあり厳しい情勢が見込まれますが、今後、欧州向けや内需の増大が期待できます。また市場環境が整ったことから、いよいよホールゲーム<sup>®</sup>横編機の販売に着手する計画です。

<sup>\*</sup>華南エリア: 香港、広東省、福建省、華東エリア: 上海、浙江省、江蘇省(いずれも当社呼称)

梅田 郁人

#### Highlights in China



#### 「上海テックス2007」に出展

当社は2007年6月、上海で開催された中国最大の繊維機械展「上海テックス2007」に出展しました。

この展示会で当社は、コンピュータ横編機の需要が大幅に拡大する中国市場に向けて、主力機「SSG<sup>®</sup>」「SIG<sup>®</sup>」を中心に展示。また稼働を開始した直販体制によるメンテナンスや技術サービス強化などのメリットを強くアピールし、市場への浸透拡販の起爆剤となりました。2008年7月に同じく上海で開催される「ITMA ASIA + CITME 2008」では、世界各地からの来場者が予想されることから、さらなる成果が期待されます。

## Report ②: 欧州



### Shima - Orsi S.p.A



社長  
中嶋 利夫

#### 当期の市場動向と事業展開を説明してください。

欧州市場は、イタリアでの高級品を中心とした消費地型生産と東欧諸国における量産品生産に大きく分かれ、当社は双方への販売活動に注力しています。

ニット先進国のイタリアでは、多品種少量生産とクイックデリバリーを実現する付加価値の高い機種への移行が見られ、また東欧諸国への設備投資も盛んで、需要は回復トレンドにあります。

シマ・オルシー社では、SWG®シリーズ(ホールガーメント®横編機)について、試験導入などを含めた販売戦略の展開と技術サポートで、顧客の満足

を獲得。またSSG®/SIG®シリーズについては、個別展示会やサンプル提案を通じて優秀性をアピールし、東欧ユーザーから大口案件を受注するなど、活発な販売活動を展開しています。

#### 今後の事業展開を説明してください。

世界のニット市場の中で高級品生産の中心地であるイタリアの市場価値向上に貢献するため、付加価値の高い当社製品の拡販を図るとともに、東欧諸国への生産シフトを的確に把握して販売機会の増大につなげることが重要と考えています。

SDS®-ONEの機能を駆使した最新サンプルやデザインの発信、ユーザーニーズや技術力に対応したきめ細かな提案活動を推進し、欧州市場でのさらなる売上拡大を目指しています。

中嶋 利夫

#### Highlights in Europe



#### 世界最大の繊維機械展示会で新機種を発表

当社は2007年9月、ドイツ・ミュンヘンで開催された、4年に一度の展示会「ITMA2007」に出展しました。

当社は、ホールガーメント®横編機の新機種、デザインシステムの最上位機を始め、20台以上の製品とニット製品のサンプル約300点を出展。「イノベーション」をテーマとしたこの展示会で、当社は世界市場に向けたホールガーメント®横編機による高効率で高品位な生産、店頭でのオーダーが可能な新しいビジネスモデルなど、革新的技術を来場者にアピールしました。

## Report ③: 米国



### Nova Knits Inc.



社長  
藤村 忠司

#### 当期の市場動向と事業展開を説明してください。

NOVA社は、ホールガーメント®横編機によるニット製品の製造販売事業を展開しており、受注ブランドはトップデザイナーブランドから量販店向けまで多岐にわたっています。

シマセイキグループに入るまでは、少品種大量生産型という「量」に重点を置いた事業展開でしたが、現在はホールガーメント®ならではの付加価値や消費地市場でのモノづくりのメリットを活かすことで、効率的な生産体制へと転換を図りつつあります。

#### 今後の事業展開を説明してください。

米国のニット消費市場は年間10億着を超えると予想され、世界一の規模と言えます。他国と比べフィットिंगを重視する市場でもあり、ホールガーメント®が普及する素地を背景に、これから本格的に認知拡大を図っていきます。

今後のテーマは、受注活動から製造に至るロスを省きながら多品種少量生産を推進し、ホールガーメント®のメリットを市場に浸透させることです。そのためにニューヨークデザインセンターと密接な連携を図り、デザイン性や着心地の良さなどの付加価値を発信することで、安定した販売による利益重視の体制づくりを目指していく計画です。

藤村 忠司

#### Highlights in the United States



#### 社内外のコラボレーションでホールガーメント®をアピール

当社は2007年7月、ニューヨークで「ホールガーメント®コレクション展」を開催しました。ニューヨークデザインセンターを中心に、子会社のニットメーカーNova Knits Inc.、そして欧州の糸メーカーのコラボレーションで実現した展示会です。

この場で当社は多数のサンプルを展示し、米国のデザイナーに向けて、生産性はもちろん、着心地の良さやデザイン性など、ホールガーメント®の数々のメリットをアピールしました。

## 研究開発

### 研究開発の特長

当社は創業以来、「創造性に基づく独自の技術開発」を基本理念とし、その独創性は、2007年に日本の製造業で最も権威があるとされる「大河内記念生産特賞」を受賞したことで示されています。技術開発部門は4部門で構成され、ハード、ソフトとも自社開発を基本に、製造部門とフレキシブルに連携し、製品化を素早く実現する体制を特長としています。

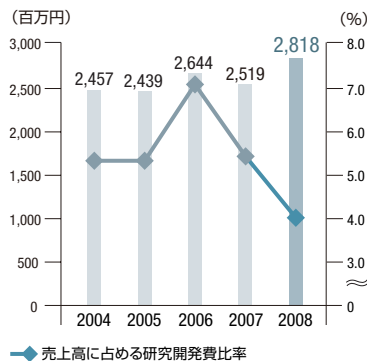
知財戦略としては、関連する技術を独自にデータベース化し、1,300件を超える国内外特許を保有。特許戦略に優れた企業として日本政府から表彰されました。



### 当期と次期の取り組み

当期は「ITMA2007」で多数の新製品を出展。次期も上海の「ITMA ASIA + CITME 2008」で、高付加価値化と効率化を両立させた製品を発表すべく開発に取り組んでいます。研究開発投資は売上高の5%程度を見込み、当期の研究開発費は28億円、次期も同程度を計画しています。

### 研究開発費



## 生産

### 生産機能の特長

機械で可能なことは徹底的に自動化し、人にしかできない仕事はノウハウ化して継承する。この基本的な考え方のもと、セル生産によるフレキシブルで効率的な生産方式を採用し、75%の部品を自社で加工・生産しています。

生産性向上のために独自のMQC活動を推進し、品質、コストの両面にマーケットインの発想を活かした取り組みを全社員で進めています。



### 当期と次期の取り組み

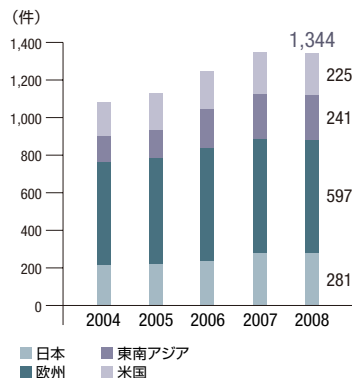
当期、横編機の生産では、前期比6割アップという過去最高の台数を達成しました。社員の習熟度を高め日産55台体制を達成したことは、MQC活動によってリードタイムの短縮などに取り組んだ成果であると考えています。

来年度下期からは、この増産対応分をホールゲーム®横編機の新機種の生産にあてる計画であり、次期のテーマは「量から質への転換」と捉えています。



FA2号棟

### 保有特許権利数の推移



東南アジアと欧州については主要国についてのみカウントしています。  
 東南アジア: 中国、韓国、台湾  
 欧州: ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン

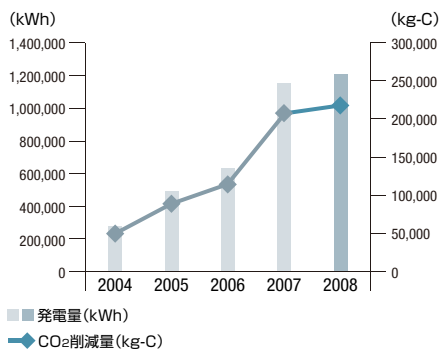
## 生産活動での取り組み

当社は、「シマセイキグループ行動基準」に「地球環境の保護」を定めているように、環境法令等を遵守し、環境に配慮した事業活動を積極的に推進することを重要な経営課題と認識しています。

生産部門では、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、エネルギー使用量の削減を推進しています。組立工場「FA2号棟」には、大規模な太陽光発電システムを導入。この設備を含めて当社グループの工場には、日本の民間企業としては屈指の出力1,230kWの太陽光発電システムが稼働し、工場内で使用する電力の7%相当が削減できる自然エネルギーを創出しています。

このほか当社は、蓄熱式空調機の設置、照明器具のインバーター化、工作機械の廃熱利用などによる省エネルギーにも取り組んでいます。

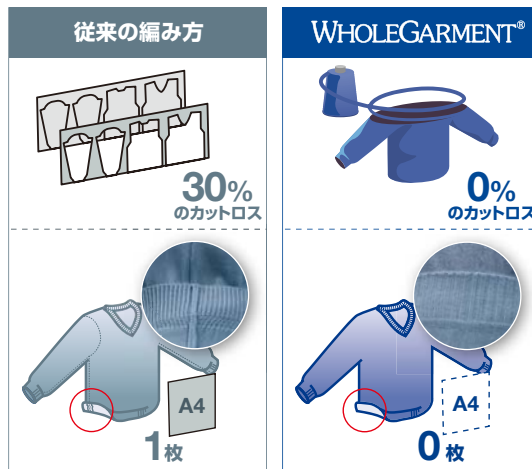
### 当社の太陽光発電量



## 製品を通じた貢献

ホールガーメント®横編機は、裁断・縫製といった後工程が不要なことから、各パーツの裁断によって発生するカットロスが30%も削減できます。この削減効果は、セーター1,000枚を編んだ場合、羊48頭分のウール糸に相当すると計算されます。またカットロスの焼却に伴うエネルギーとCO<sub>2</sub>排出をなくすることができます。

ホールガーメント®横編機は、省資源で地球環境にやさしいエコロジーニットを提供します。



従来の編み方では、パーツの断裁や縫製によってカットロスや縫いしろが発生します。

## 工場緑化の推進

当社は、緑化に積極的に取り組み、約8.8万m<sup>2</sup>ある敷地の32%を緑地とし、12,000本の木々を植樹してCO<sub>2</sub>低減に寄与しています。こうした総合的な工場緑化の推進と地域緑化への貢献が評価され、2007年10月に「緑化優良工場等表彰 経済産業大臣賞」を受賞しました。



当社では、今後も工場緑化を維持・推進するとともに、周辺道路や街灯、歩道などの整備の推進、防犯効果を高める本社ビルのライトアップなども実施し、地域社会に貢献していきたいと考えています。



## コーポレート・ガバナンス及び 内部統制システムの整備

当社では、取締役会制度と監査役制度を採用し、それらの機能を十分に発揮させることで、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスを実施できる体制を構築しています。

当社の取締役会は11名の取締役からなり、毎月1回以上、必要に応じ機動的に開催して経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行を監督する機関として機能しています。一方、監査役制度では、4名(うち社外監査役2名)の監査役が取締役の職務執行を監査するとともに、適正な経営状況であるかを監査しています。また内部監査室を設け、監査役と連携して業務全般にわたる内部監査を実施。さらに大手前監査法人を会計監査人を選任し、定期的に会計監査を実施して監査の実効性を高めています。

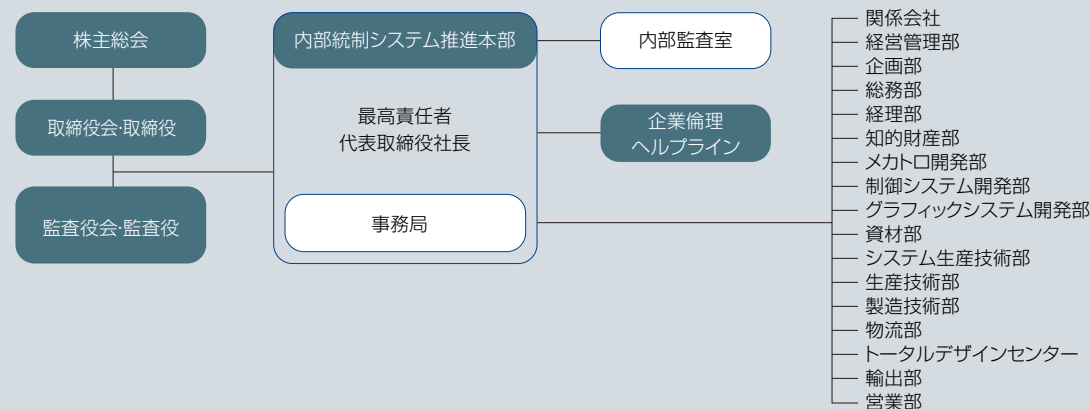
内部統制システムの整備にあたっては、代表取締役社長を責任者とする「内部統制システム推進本部」を設置し、2006年5月に「内部統制システムの

整備に関する基本方針」を策定。内部統制を単に法律を遵守するだけでなく、企業理念・目標を実現させる要件と位置付け、取り組みを進めています。また2008年1月には「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を決議し体制を整えるとともに、内部統制報告書の監査初年度となる2009年3月期決算に向けた準備を進めています。

## コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、2006年10月、「シマセイキグループ行動基準」を制定。その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げるとともに、担当取締役を選任し、当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図っています。また法令違反その他の重要な事実を発見した場合は、通常の報告ルートに加え、「企業倫理ヘルプライン」を通じて報告・通報できる体制としています。2007年は、役職者研修を通じ、内部統制システムの構築に対する意識の定着・浸透に努めました。

コーポレート・ガバナンス模式図





# 取締役及び監査役



## 代表取締役社長

島 正博

## 専務取締役

田中 雅夫

総務部、内部監査室担当兼経理部長

## 常務取締役

岩倉 煌一

営業部担当兼経営管理部長

島 三博

知的財産部、トータルデザインセンター担当兼  
グラフィックシステム開発部長

## 取締役

京谷 実

システム生産技術部担当兼生産技術部長

森田 敏明

資材部長

和田 隆

製造技術部長

片桐 正二郎

物流部担当兼企画部長

梅田 郁人

輸出部長兼島精栄有限公司CEO

藤田 紀

総務部長

有北 礼治

制御システム開発部担当兼メカトロ開発部長

## 監査役

大川 修

常勤監査役

沖殿 俊幸

常勤監査役

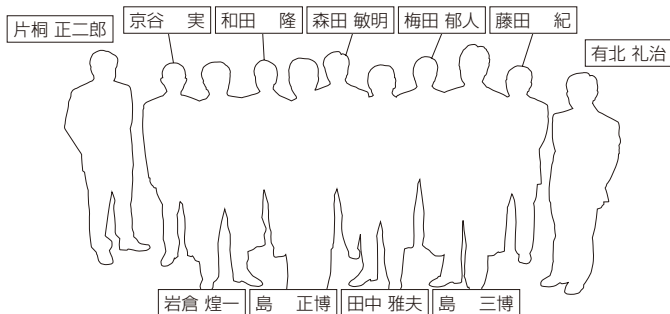
的場 悠紀

監査役

八杉 昌利

監査役

(2008年6月27日現在)





# 財務セクション

- 26 5年間の主要財務データ
- 27 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 30 事業等のリスク
- 31 連結貸借対照表
- 33 連結損益計算書
- 34 連結株主資本等変動計算書
- 35 連結キャッシュ・フロー計算書
- 36 連結財務諸表注記

# 5年間の主要財務データ

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	2008	2007	2006	2005	2004	2008
<b>会計年度:</b>	百万円					千米ドル
売上高	<b>¥69,897</b>	¥47,080	¥37,880	¥46,095	¥46,420	<b>\$697,644</b>
売上原価	<b>34,131</b>	25,014	21,100	25,277	24,074	<b>340,662</b>
売上総利益	<b>35,766</b>	22,066	16,780	20,818	22,346	<b>356,982</b>
販売費及び一般管理費	<b>19,552</b>	14,357	12,757	11,560	11,374	<b>195,149</b>
営業利益	<b>16,214</b>	7,709	4,023	9,258	10,972	<b>161,833</b>
税金等調整前当期純利益	<b>18,168</b>	6,183	5,293	9,518	9,520	<b>181,335</b>
当期純利益	<b>9,959</b>	3,114	3,405	5,930	5,624	<b>99,401</b>
設備投資	<b>2,496</b>	1,753	2,474	1,397	904	<b>24,913</b>
減価償却費	<b>2,454</b>	1,542	1,026	997	1,021	<b>24,493</b>
研究開発費	<b>2,818</b>	2,519	2,644	2,439	2,457	<b>28,127</b>
<b>会計年度末:</b>	百万円					千米ドル
総資産	<b>¥133,746</b>	¥129,161	¥109,302	¥107,234	¥102,853	<b>\$1,334,924</b>
純資産／株主資本	<b>101,647</b>	92,810	95,331	92,115	87,903	<b>1,014,542</b>
<b>1株当たり情報:</b>	円					米ドル
当期純利益	<b>¥276.13</b>	¥86.17	¥91.92	¥159.97	¥150.64	<b>\$2.76</b>
配当金	<b>55.00</b>	37.50	37.50	37.50	37.50	<b>0.55</b>
純資産／株主資本	<b>2,677.47</b>	2,546.71	2,599.24	2,510.71	2,391.63	<b>26.72</b>
<b>財務指標:</b>	%					
売上高営業利益率	<b>23.2%</b>	16.4%	10.6%	20.1%	23.6%	
ROA	<b>7.6%</b>	2.6%	3.1%	5.6%	5.7%	
ROE	<b>10.6%</b>	3.4%	3.6%	6.6%	6.5%	
自己資本比率	<b>73.2%</b>	69.2%	87.2%	85.9%	85.5%	

(注) 1. 読者の便宜のため、円建金額を2008年3月31日現在の為替レートである1米ドル=100.19円で換算しています。

2. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。それ以前の年度については組み替えていません。

# 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

## 概況

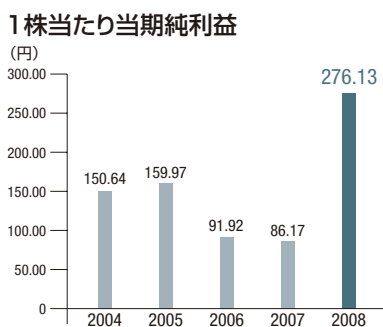
当連結会計年度における景気動向は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済減速の影響がEU諸国にも広がりを見せた一方で、アジア、中東、ロシアなどの新興国では米国向け輸出の減少の影響はあるものの、総じて高い伸びを維持しています。我が国においては原材料高や急速な円高の進行で企業収益が悪化し、景気回復は足踏み状態になりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め、高品質なモノづくりに貢献する製品の開発、販売に注力してきました。

当期の業績は世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場におけるコンピュータ横編機の旺盛な需要に支えられて売上が大きく伸張しました。欧州市場の中心地であるイタリアにおいては前期に設立した販売子会社の積極的な事業展開を通じて売上が回復しました。また、トルコや韓国においても生産体制の効率化でユーザーの設備更新が進みました。これらの結果、当期の連結売上高は過去最高の698億97百万円(前期比48.5%増)となりました。利益については、連結営業利益が162億14百万円(前期比110.3%増)、連結当期純利益が99億59百万円(前期比219.8%増)といずれも過去最高を更新しました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、利益配分については長期にわたって安定した配当を継続するとともに、当期の業績及び今後の収益予想、将来への事業展開を勘案のうえ積極的に実施すべきものと考えています。当期の期末配当金は1株につき30円とし、年間では中間配

当金(1株25円)と合わせて1株につき55円としました。また連結1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の86.17円から大幅に増加し、276.13円となりました。

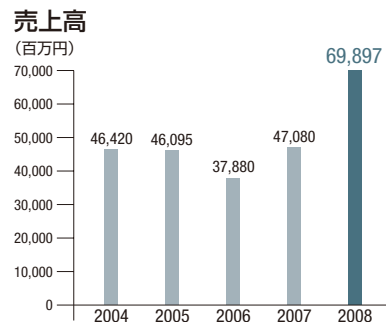


## 売上高

当期の連結売上高は過去最高の698億97百万円(前期比48.5%増)となりました。

世界最大のニット生産拠点である中国、香港市場においては、人件費高騰などを背景として手動機からコンピュータ横編機への転換需要が活発に推移したことに加えて、2006年9月に設立した販売子会社と一体となったユーザーフォローを展開したことなどにより、主力機種「SSG®」「SIG®」シリーズが高評価を得て大幅な売上増となりました。また、イタリア、トルコ、韓国においても、売上が回復基調で推移したことにより、連結海外売上高は657億54百万円(前期比53.6%増)、海外売上高比率は94.1%(前期比3.2ポイント増)となりました。海外売上高全体に占める地域別割合は東南アジア71.2%(前期79.3%)、欧州17.6%(同8.3%)、その他の地域11.2%(同12.4%)となり、イタリアを中心とする欧州市場での回復が顕著となったことで東南アジアへの売上集中がやや緩和されました。

一方、国内市場においてはニット・アパレル業界に、中国に集中している生産機能の一部を国内に回帰させる動きがみられましたが、本格的な設備投資の回復には繋がらず、連結国内売上高は前期比2.8%減の41億43百万円にとどまりました。

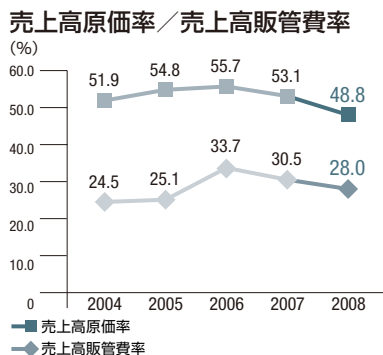


## 売上原価、販売費及び一般管理費

期を通しての活発な受注に応えるために増産体制を敷き、横編機の年間生産台数は初めて1万台を超え、前期比60%以上の大幅な増加となりました。売上原価は341億31百万円と前期に比べ36.5%増えましたが、売上原価率は増産効果等により48.8%と前期より4.3ポイント改善しました。

また前期の途中に設立した連結子会社の業績が通年で影

響し、販売費及び一般管理費は195億52百万円と前期に比べ36.2%増加しましたが、売上高販管費率は28.0%と前期より2.5ポイント改善しました。



## 営業利益

営業利益は、前期比110.3%増の162億14百万円でした。主な増加要因は売上高が前期比48.5%増加したこと、売上高原価率が前期比4.3ポイント改善したこと、売上高販管費率が前期比2.5ポイント改善したことなどによるものです。これにより売上高営業利益率は23.2%と、前期を6.8ポイント上回りました。

なお、事業セグメント別には、横編機事業の営業利益は213億3百万円(前期比75.7%増)、デザインシステム関連事業は37百万円(前期比73.8%減)、手袋靴下編機事業は4億53百万円(前期比21.0%減)、その他事業は1億11百万円(前期比1億58百万円増)でした。

## その他の収益及び費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は19億54百万円となり、海外市場における事業再編に伴い、取引先支援損や貸倒損失などの特別損失を計上した前期に比べ34億80百万円増加しました。

## 当期純利益

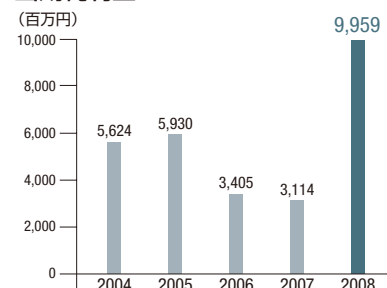
税金等調整前当期純利益は前期比193.9%増の181億68百万円でした。

法人税、住民税及び事業税は84億89百万円で、前期より51億8百万円増加(前期比151.1%増)しました。また、

法人税等調整額はマイナス11億51百万円(前期比5億36百万円減)となった結果、税効果会計適用後の税金費用は45億72百万円増の73億38百万円となり、法人税等の負担率は40.4%となりました。なお、少数株主利益は8億71百万円で、前期比5億68百万円の増加でした。

以上の結果、当社グループの連結当期純利益は99億59百万円(前期比219.8%増)となりました。

## 当期純利益



## 流動性及び資金の源泉

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から66億90百万円増加し、226億44百万円(前期比41.9%増)となりました。主な増加要因は、好調な売上に支えられ、営業活動によって得られた資金が大幅に増加したことによるもので、生産能力増強のための設備投資支出や短期借入金の返済並びに自己株式の取得等による支出を大きく上回る収入を得ることができました。

当期において営業活動により得られた資金は217億47百万円(前期106億91百万円)となりました。税金等調整前当期純利益が181億68百万円(同61億83百万円)と大幅に増加したほか、減価償却費は24億54百万円(同15億42百万円)、仕入債務の増加42億97百万円(同1億83百万円の減少)、法人税等の支払35億24百万円(同20億59百万円)などがありました。

投資活動に支出した資金は33億21百万円(前期162億23百万円)となりました。主な支出の内容は、生産能力の増強に向けた機械装置等の有形固定資産の取得20億82百万円(同8億19百万円)などです。

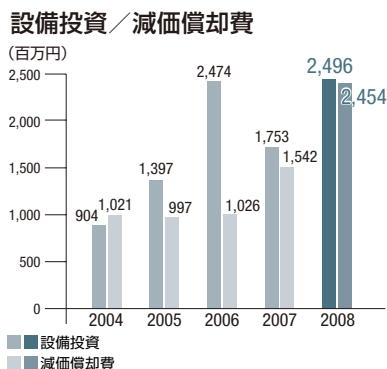
財務活動に支出した資金は108億83百万円(前期122億26百万円の収入)となりました。主な支出の内容は短期借入金の減少44億2百万円(同18億66百万円の増加)、自己株

# 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

式の取得47億84百万円(同43億9百万円)などです。

当社グループの資金調達においては、資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、転換社債型新株予約権付社債の発行など、多様な調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めています。



## 資産、負債及び純資産

2008年3月末の連結総資産は、前期末に比べ45億85百万円増加し1,337億46百万円となりました。

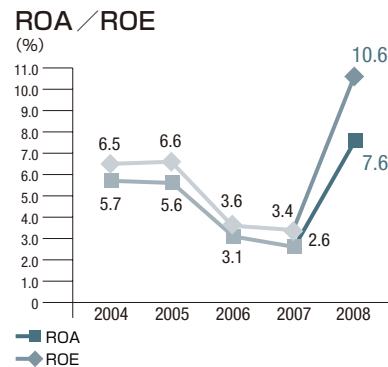
これを短期の資産、負債面から見ていきますと、流動資産が前期比7.0%増の869億18百万円となり、56億78百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加額66億90百万円、有価証券の増加額23億58百万円であり、主な減少要因は債権の期日前決済や流動化を実施したことなどによる受取手形及び売掛金の減少額25億2百万円です。一方、流動負債は前期比13.9%増の233億68百万円となり、28億58百万円増加しました。主な増加要因は、未払法人税等の増加額48億41百万円、支払手形及び買掛金の増加額22億93百万円であり、主な減少要因は短期借入金の減少額44億18百万円です。

長期の資産、負債は、有形固定資産が前期に比べ13億60百万円増加し228億60百万円(前期比6.3%増)、投資その他の資産が前期に比べ24億53百万円減少し239億68百万円(前期比9.3%減)となりました。これは、のれんの減少17億2百万円、貸倒引当金の増加11億17百万円、投資有価証券の減少21億79百万円などによるものです。一方、固定負債は前期に比べ71億10百万円減少して87億31百万円(前期比44.9%減)となりました。これは主に、新株予約権付

社債が株式に転換されたことに伴う減少71億36百万円によるものです。

純資産は前期末に比べ88億37百万円増加し1,016億47百万円(前期比9.5%増)となりました。主な増加要因は当期純利益99億59百万円、新株予約権付社債の株式への転換に自己株式を充当したことに伴う自己株式の処分71億29百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得47億84百万円、配当金の支払16億22百万円です。この結果、自己資本比率は前期に比べて4.0ポイント上昇し73.2%となりました。

また、ROA(総資産利益率)は当期純利益の増加(前期比219.8%増)により2.6%から7.6%と上昇し、ROE(自己資本利益率)も3.4%から10.6%と上昇しました。



# 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

## 1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上高比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策や輸入税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われています。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っていますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を間接販売から直接販売に移行したことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能又は限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引

き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っています。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 原材料価格の高騰

原油価格の高止まりや鋼材価格の高騰などにより材料仕入価格の引上げ要請が起こっており、当社グループの製品にとって製造原価の押し上げ要因となることが予想されます。当社グループでは開発設計段階からのコストダウンを図るとともに、部品加工の内製化比率75%以上の水準を維持するなど、原価率低減策を推進していますが、原材料価格の高騰が長期化、恒常化した場合に、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しています。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律又は規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

## 8. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2008年及び2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥22,644	¥15,954	\$226,011
定期預金	425	258	4,242
有価証券(注3)	3,913	1,555	39,056
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社	159	137	1,587
その他	41,046	43,570	409,682
たな卸資産(注4)	16,178	16,200	161,473
繰延税金資産(注10)	3,219	2,488	32,129
前払費用及びその他の流動資産	1,560	3,404	15,570
控除:貸倒引当金	(2,226)	(2,326)	(22,218)
<b>流動資産合計</b>	<b>86,918</b>	<b>81,240</b>	<b>867,532</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
非連結子会社及び関連会社への投資	1,788	1,675	17,846
投資有価証券(注3)	7,400	9,579	73,860
長期貸付金	35	—	349
繰延税金資産(注10)	2,205	1,232	22,008
再評価に係る繰延税金資産(注5)	—	25	—
のれん	9,066	10,768	90,488
その他	6,266	4,241	62,541
控除:貸倒引当金	(2,216)	(1,099)	(22,118)
控除:投資損失引当金	(576)	—	(5,749)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,968</b>	<b>26,421</b>	<b>239,225</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地	10,491	10,669	104,711
建物及び構築物	21,388	20,857	213,474
機械装置及び運搬具	8,332	6,648	83,162
工具器具備品	6,424	6,127	64,118
建設仮勘定	38	55	379
	46,673	44,356	465,844
控除:減価償却累計額	(23,813)	(22,856)	(237,677)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,860</b>	<b>21,500</b>	<b>228,167</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥133,746</b>	<b>¥129,161</b>	<b>\$1,334,924</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。



	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注6).....	¥143	¥4,561	\$1,427
支払手形及び買掛金.....	9,774	7,481	97,555
未払費用.....	1,650	1,533	16,469
未払法人税等.....	7,225	2,384	72,113
その他の流動負債.....	4,576	4,551	45,674
<b>流動負債合計</b> .....	<b>23,368</b>	20,510	<b>233,238</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(1年以内返済予定分を除く)(注6).....	5,910	13,117	58,988
退職給付引当金(注7).....	1,674	1,712	16,708
再評価に係る繰延税金負債(注5).....	60	—	599
役員退職慰労引当金.....	1,087	1,012	10,849
<b>固定負債合計</b> .....	<b>8,731</b>	15,841	<b>87,144</b>
<b>偶発債務(注8)</b>			
<b>純資産の部:</b>			
資本金:			
授權株式数 - 142,000,000株			
発行済株式数-37,600,000株.....	14,860	14,860	148,318
資本剰余金.....	22,397	21,725	223,545
利益剰余金.....	74,924	66,713	747,819
自己株式			
(2008年1,052,466株、2007年2,529,153株).....	(5,323)	(6,996)	(53,129)
その他有価証券評価差額金.....	(573)	270	(5,719)
土地再評価差額金(注5).....	(7,392)	(7,518)	(73,780)
為替換算調整勘定.....	(1,039)	262	(10,370)
少数株主持分.....	3,793	3,494	37,858
<b>純資産合計</b> .....	<b>101,647</b>	92,810	<b>1,014,542</b>
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥133,746</b>	¥129,161	<b>\$1,334,924</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結損益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥69,897	¥47,080	\$697,644
売上原価	34,131	25,014	340,662
売上総利益	35,766	22,066	356,982
販売費及び一般管理費(注11)	19,552	14,357	195,149
営業利益	16,214	7,709	161,833
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,197	588	11,947
支払利息	(103)	(77)	(1,028)
その他、純額	860	(2,037)	8,583
税金等調整前当期純利益	18,168	6,183	181,335
法人税等(注10):			
法人税、住民税及び事業税	8,489	3,381	84,729
法人税等調整額	(1,151)	(615)	(11,488)
	7,338	2,766	73,241
少数株主利益調整前当期純利益	10,830	3,417	108,094
少数株主利益	871	303	8,693
当期純利益	¥9,959	¥3,114	\$99,401
一株当たり:			
当期純利益	¥276.13	¥86.17	\$2.76
潜在株式調整後当期純利益	261.43	83.51	2.61
配当金	55.00	37.50	0.55

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	千株 発行済 株式数	百万円								純資産合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	
<b>2006年4月1日現在</b> .....	37,600	¥14,860	¥21,725	¥65,009	¥(2,688)	¥913	¥(4,493)	¥5	—	¥95,331
表示上の組替.....	—	—	—	—	—	—	—	—	¥191	191
当期純利益.....	—	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114
配当金.....	—	—	—	(1,376)	—	—	—	—	—	(1,376)
役員賞与金.....	—	—	—	(34)	—	—	—	—	—	(34)
自己株式の取得.....	—	—	—	—	(4,309)	—	—	—	—	(4,309)
自己株式の処分.....	—	—	0	—	1	—	—	—	—	1
その他の変動額純額.....	—	—	—	—	—	(643)	(3,025)	257	3,303	(108)
<b>2007年3月31日現在</b> .....	37,600	14,860	21,725	66,713	(6,996)	270	(7,518)	262	3,494	92,810
当期純利益.....	—	—	—	<b>9,959</b>	—	—	—	—	—	<b>9,959</b>
配当金.....	—	—	—	<b>(1,622)</b>	—	—	—	—	—	<b>(1,622)</b>
自己株式の取得.....	—	—	—	—	<b>(4,784)</b>	—	—	—	—	<b>(4,784)</b>
自己株式の処分.....	—	—	<b>672</b>	—	<b>6,457</b>	—	—	—	—	<b>7,129</b>
土地再評価差額金の取崩.....	—	—	—	<b>(126)</b>	—	—	—	—	—	<b>(126)</b>
その他の変動額純額.....	—	—	—	—	—	<b>(843)</b>	<b>126</b>	<b>(1,301)</b>	<b>299</b>	<b>(1,719)</b>
<b>2008年3月31日現在</b> .....	<b>37,600</b>	<b>¥14,860</b>	<b>¥22,397</b>	<b>¥74,924</b>	<b>¥(5,323)</b>	<b>¥(573)</b>	<b>¥(7,392)</b>	<b>¥(1,039)</b>	<b>¥3,793</b>	<b>¥101,647</b>

	千米ドル								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在</b> .....	\$148,318	\$216,838	\$665,865	\$(69,828)	\$2,695	\$(75,037)	\$2,615	\$34,874	\$926,340
当期純利益.....	—	—	<b>99,401</b>	—	—	—	—	—	<b>99,401</b>
配当金.....	—	—	<b>(16,189)</b>	—	—	—	—	—	<b>(16,189)</b>
自己株式の取得.....	—	—	—	<b>(47,749)</b>	—	—	—	—	<b>(47,749)</b>
自己株式の処分.....	—	<b>6,707</b>	—	<b>64,448</b>	—	—	—	—	<b>71,155</b>
土地再評価差額金の取崩.....	—	—	<b>(1,258)</b>	—	—	—	—	—	<b>(1,258)</b>
その他の変動額純額.....	—	—	—	—	<b>(8,414)</b>	<b>1,257</b>	<b>(12,985)</b>	<b>2,984</b>	<b>(17,158)</b>
<b>2008年3月31日現在</b> .....	<b>\$148,318</b>	<b>\$223,545</b>	<b>\$747,819</b>	<b>\$(53,129)</b>	<b>\$(5,719)</b>	<b>\$(73,780)</b>	<b>\$(10,370)</b>	<b>\$37,858</b>	<b>\$1,014,542</b>

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社  
2008年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥18,168	¥6,183	\$181,335
営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	2,454	1,542	24,493
のれん償却額	173	429	1,727
貸倒引当金の増加額	1,293	1,271	12,905
債務保証損失引当金の増加額	362	94	3,613
退職給付引当金の減少額	(182)	(180)	(1,817)
役員退職慰労引当金の増加額	75	87	749
投資損失引当金の増加額	576	—	5,749
受取利息及び受取配当金	(1,197)	(588)	(11,947)
支払利息	103	77	1,028
有形固定資産売却損益及び廃棄損、純額	119	(3)	1,188
貸倒損失	—	1,037	—
取引先支援損	—	3,246	—
貸倒引当金戻入益	—	(1,550)	—
売上債権の増加額	(1,522)	(1,502)	(15,191)
たな卸資産の減少額(増加額)	(914)	76	(9,123)
仕入債務の増加額(減少額)	4,297	(183)	42,889
その他	466	2,255	4,652
小計	24,271	12,291	242,250
利息及び配当金の受取額	1,107	532	11,049
利息の支払額	(107)	(73)	(1,068)
法人税等の支払額	(3,524)	(2,059)	(35,173)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,747</b>	<b>10,691</b>	<b>217,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の増加額、純額	(168)	(891)	(1,677)
有価証券の取得による支出	(14,993)	(7,943)	(149,646)
有価証券の売却による収入	13,133	7,004	131,081
有形固定資産の取得による支出	(2,082)	(819)	(20,781)
有形固定資産の売却による収入	497	166	4,961
投資有価証券の取得による支出	(76)	(5,128)	(759)
投資有価証券の売却による収入	912	249	9,103
新規連結子会社の取得による収入	—	438	—
事業の譲受けによる支出	—	(8,584)	—
貸付けによる支出	(141)	(762)	(1,407)
貸付金の回収による収入	131	3	1,308
その他	(534)	44	(5,330)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(3,321)</b>	<b>(16,223)</b>	<b>(33,147)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加額(減少額)、純額	(4,402)	1,866	(43,936)
長期借入れによる収入	—	3,000	—
長期借入金の返済による支出	(76)	(7)	(759)
社債の発行による収入	—	10,027	—
少数株主への株式の発行による収入	—	3,022	—
自己株式の取得による支出	(4,784)	(4,309)	(47,749)
自己株式の売却による収入	—	1	—
配当金の支払額	(1,621)	(1,374)	(16,179)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(10,883)</b>	<b>12,226</b>	<b>(108,623)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(853)	150	(8,514)
現金及び現金同等物の増加額	6,690	6,844	66,774
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	9,110	159,237
現金及び現金同等物の期末残高	¥22,644	¥15,954	\$226,011

連結財務諸表注記をご覧ください。

## 1. 連結財務諸表作成のための基本事項

株式会社島精機製作所(以下、当社)とその国内連結子会社は日本の会社法及び金融商品取引法、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。これらの会計法規や基準は国際会計基準の会計処理及び開示要件とは異なる点があります。

在外連結子会社は当該所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。

当連結財務諸表は金融商品取引法の規定により関東財務局長宛に提出された当社とその重要な連結子会社の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当連結財務諸表は日本国外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表に対し、一定の組替や調整を行っています。

日本円から米ドルへの換算は単に読者の便宜のためにのみ行っており、2008年3月31日現在の為替レートである1米ドル=100.19円を使用しています。この便宜的な換算は現在、過去、将来において円貨表示額がこの為替レート又はその他の為替レートで交換できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結の原則

当連結財務諸表は当社とその重要な子会社を連結の範囲に含めています。重要な連結会社間の債権債務並びに取引はすべて相殺消去しています。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしません。

子会社に対する投資額と当該子会社の純資産の部における出資額との差額は20年間にわたり定額法で償却を行っています。

非連結子会社への投資は合計の当期純損益及び利益剰余金がグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼさないため、原価で表示しています。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によってヘッジされ予約レートで換算しているものを除き、決算日の為替レートで円貨に換算しています。換算の結果生じた換算差額は金銭債権に為替予約を付した場合に生じる換算差額(これらは予約期間にわたり繰延し、償却しています。)を除き、発生年度の損益として処理しています。

在外連結子会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。純資産は発生時の為替レートで円貨に換算しています。在外連結子会社の収益及び費用はそれぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。

外貨建財務諸表の換算に伴い発生した換算調整額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に計上しています。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金(当座借越ある場合はその調整後)、及び3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資から成っています。

### (d) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の評価は償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは時価で計上しており、未実現損益である取得原価と時価との差額は純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。売却原価は移動平均法によって算定しています。その他有価証券で時価のないものの評価は総平均法に基づく原価法を採用しています。

### (e) たな卸資産

たな卸資産は低価法により評価しています。製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法を採用しています。在外連結子会社の商品は個別法を採用しています。貯蔵品は先入先出法を採用しています。

### (f) 有形固定資産と減価償却

有形固定資産は取得原価により計上しています。当社と国

内連結子会社の減価償却は個々の資産の耐用年数にわたり主として定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しています。在外連結子会社の減価償却は、個々の資産の耐用年数にわたり定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円(729千米ドル)減少しています。

また、2007年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、5年間で均等償却を行っています。これにより、営業利益は79百万円(789千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は76百万円(759千米ドル)減少しています。

## (g)貸倒引当金

貸倒引当金は回収に際し起こりうる貸倒損失に備えて十分な金額を計上しています。当社と国内連結子会社の貸倒引当金は貸倒実績と個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社の貸倒引当金は個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## (h)退職給付引当金

当社と連結子会社の一部は従業員に対する退職給付制度を有しています。この給付は未積立の退職一時金制度と積立式の非拠出型年金制度を通じて行われます。退職給付額は退職時における雇用期間、基本給及びその他の一定要因に基づいて決定されます。

退職給付引当金は退職給付債務から年金資産の貸借対照表日における公正価値を控除した金額を計上しています。数理計算上の差異については、その発生した期間の翌連結会計年度から10年間で定額法により費用処理しています。

## (i)リース

すべてのリース取引はオペレーティング・リース取引として会計処理しています。日本のリース会計基準では、所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上が求められますが、それ以外のファイナンス・リース取引は資産計上した場合の情報を借主の財務諸表の注記に記載することを条件にオペレーティング・リース取引として処理(賃借処理)することが認められています。

## (j)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

## (k)法人税等

税効果は資産負債法によって認識しています。資産負債法においては、繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の一時差異に対して計上しており、一時差異が解消されると見込まれる時点の税率及び税法を用いて算定しています。

## (l)デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社とその連結子会社は外国為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引は、繰延ヘッジ会計に基づいて資産又は負債に計上される場合を除き、公正価値で表示され、その変動は損益として認識されます。一定の基準を満たす先物為替予約等については、振当処理を行っています。また、金利スワップがヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより收受する利子の純額を加算又は減算しています。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各連結会計年度における普通株式の期中平均株式数に基づいて算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が期首において転換価額で普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

3. 有価証券及び投資有価証券

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

百万円			
2008			
	連結 貸借対照表 計上額		差額
取得原価			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥291	¥600	¥309
その他	284	287	3
小計	¥575	¥887	¥312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,459	¥1,704	¥(755)
債券	1,297	1,189	(108)
その他	3,450	3,040	(410)
小計	¥7,206	¥5,933	¥(1,273)
合計	¥7,781	¥6,820	¥(961)

百万円			
2007			
	連結 貸借対照表 計上額		差額
取得原価			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥310	¥923	¥613
債券	297	306	9
その他	2,560	2,620	60
小計	¥3,167	¥3,849	¥682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,447	¥2,281	¥(166)
債券	1,000	973	(27)
その他	1,942	1,897	(45)
小計	¥5,389	¥5,151	¥(238)
合計	¥8,556	¥9,000	¥444

# 連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

	千米ドル		
	2008		
	連結 貸借対照表 計上額		
	取得原価	計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	\$2,904	\$5,988	\$3,084
その他	2,835	2,865	30
小計	\$5,739	\$8,853	\$3,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	\$24,543	\$17,007	\$(7,536)
債券	12,945	11,867	(1,078)
その他	34,435	30,343	(4,092)
小計	\$71,923	\$59,217	\$(12,706)
合計	\$77,662	\$68,070	\$(9,592)

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の有価証券  
で時価のないものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
満期保有目的の債券	¥899	¥999	\$8,973
その他有価証券	¥3,594	¥1,135	\$35,873

## 4. たな卸資産

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のたな卸資  
産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥11,549	¥11,961	\$115,271
仕掛品	1,107	896	11,049
原材料	3,160	2,892	31,540
貯蔵品その他	362	451	3,613
合計	¥16,178	¥16,200	\$161,473

## 5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社は2002年3  
月31日現在の不動産評価情報により、事業用の土地の再評価  
を行いました。その結果発生した土地再評価差額は税金相  
当額を控除して純資産の部に計上しており、損益計算書への影  
響はありません。2008年3月31日現在の再評価土地の詳細  
は次のとおりです。

再評価前の土地	15,939百万円
再評価後の土地	8,607百万円
土地再評価差額金	7,392百万円
	(60百万円の繰延税金負債を控除した額)

## 6. 短期借入金及び長期借入債務

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の短期借入  
金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
無担保銀行借入金	¥143	¥4,561	\$1,427

2008年3月31日現在の無担保銀行借入金の平均利率:1.41%

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の長期借入  
債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
無担保銀行借入金	¥3,000	¥3,071	\$29,943
2010年11月26日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,910	10,046	29,045
控除:1年以内返済予定分	—	—	—
合計	¥5,910	¥13,117	\$58,988

2008年3月31日現在の無担保銀行借入金の平均利率:1.25%

当社は2006年11月27日に100億5千万円の2010年満  
期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。新株  
予約権の行使期間は2006年12月11日から2010年11月  
12日までであり、1株当たりの転換価額は3,060円(30.54  
米ドル)としています。

2008年3月31日現在における各連結会計年度別の長期借  
入債務の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する 連結会計年度	百万円	千米ドル
2009	—	—
2010	¥3,000	\$29,943
2011	2,910	29,045
2012	—	—
2013	—	—
それ以降	—	—
合計	¥5,910	\$58,988



## 7. 退職給付引当金

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の退職給付引当金に係る事項は次のとおりです。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(4,995)	¥(4,569)	\$(49,855)
年金資産	3,743	3,621	37,359
未積立退職給付債務	(1,252)	(948)	(12,496)
未認識数理計算上の差異	226	(271)	2,255
連結貸借対照表計上額純額	(1,026)	(1,219)	(10,241)
前払年金費用	648	493	6,467
退職給付引当金	¥(1,674)	¥(1,712)	\$(16,708)

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥225	¥238	\$2,246
利息費用	87	86	868
期待運用収益	(42)	(37)	(419)
償却:			
数理計算上の差異の費用処理額	(16)	(1)	(160)
退職給付費用	¥254	¥286	\$2,535

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2008	2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 8. 偶発債務

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
顧客の借入及びリースに対する保証額	¥3,784	¥4,062	\$37,768

## 9. デリバティブ取引関係

当社とその連結子会社は、先物為替予約によるデリバティブ取引により為替相場の変動によるリスクと相手先の契約不履行によるリスクを有していますが、当該デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額等及び時価は次のとおりです。

	百万円		
	2008		
通貨関連	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建:			
ユーロ	¥488	¥471	¥17
通貨オプション取引:			
売建(コール):			
ユーロ	4,710	87	123 (36)
買建(プット):			
ユーロ	4,500	87	65 (22)
合計			¥(41)

	百万円		
	2007		
通貨関連	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建:			
ユーロ	¥652	¥794	¥(142)

	千米ドル		
	2008		
通貨関連	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建:			
ユーロ	\$4,871	\$4,701	\$170
通貨オプション取引:			
売建(コール):			
ユーロ	47,011	868	1,227 (359)
買建(プット):			
ユーロ	44,915	868	648 (220)
合計			\$(409)

# 連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

## 10. 法人税等

当社と連結子会社は所得に対して税金を課せられており、2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は約40.4%です。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の主な計上要因となる一時差異は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥2,527	¥1,414	\$25,222
たな卸資産の未実現利益	1,175	460	11,728
繰越欠損金	794	419	7,925
未払事業税	462	—	4,611
役員退職慰労引当金	440	409	4,392
その他有価証券評価差額金	389	—	3,883
たな卸資産評価損	360	—	3,593
賞与引当金	348	357	3,473
退職給付引当金	320	392	3,194
債務保証損失引当金	277	—	2,765
減損損失	243	240	2,425
投資損失引当金	233	—	2,326
関係会社株式評価損	—	310	—
決算期の相違による修正	—	199	—
その他	153	725	1,527
繰延税金資産小計	7,721	4,925	77,064
評価性引当額	(1,329)	(807)	(13,265)
繰延税金資産合計	6,392	4,118	63,799
繰延税金負債:			
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	(940)	—	(9,383)
特別償却準備金	(28)	(32)	(279)
その他有価証券評価差額金	—	(183)	—
その他	—	(183)	—
繰延税金負債合計	(968)	(398)	(9,662)
繰延税金資産の純額	¥5,424	¥3,720	\$54,137

## 11. 研究開発費

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度に費用計上した研究開発費はそれぞれ2,818百万円(28,127千米ドル)、2,519百万円です。

## 12. リース

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リースに係る支払リース料合計はそれぞれ1,146百万円(11,438千米ドル)、1,014百万円です。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース物件を資産計上したと仮定した場合の2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の参考情報は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2007	2008	2008
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥6,032	¥2,803	¥3,229	\$32,229
工具器具備品	121	37	84	838
合計	¥6,153	¥2,840	¥3,313	\$33,067
	百万円			
	2007			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥5,532	¥2,638	¥2,894	
工具器具備品	124	92	32	
合計	¥5,656	¥2,730	¥2,926	

2008年3月31日及び2007年3月31日現在のファイナンス・リース債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥901	¥1,017	\$8,993
1年超	2,535	2,132	25,302
合計	¥3,436	¥3,149	\$34,295

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
減価償却費相当額	¥1,020	¥974	\$10,181
支払利息相当額	¥64	¥103	\$639

### 13. セグメント情報

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円					
	2008					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	¥60,446	¥1,716	¥1,833	¥5,902	¥69,897	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,446	1,716	1,833	5,902	69,897	—
営業費用	39,143	1,679	1,380	5,791	47,993	¥5,690
営業利益	¥21,303	¥37	¥453	¥111	¥21,904	¥(5,690)
<b>資産、減価償却費及び資本的支出:</b>						
資産	¥79,501	¥2,625	¥958	¥6,948	¥90,032	¥43,714
減価償却費	1,722	44	31	230	2,027	427
資本的支出	1,480	45	21	171	1,717	779

	百万円					
	2007					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	¥38,737	¥1,434	¥2,188	¥4,721	¥47,080	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,737	1,434	2,188	4,721	47,080	—
営業費用	26,611	1,293	1,615	4,768	34,287	¥5,084
営業利益(損失)	¥12,126	¥141	¥573	¥(47)	¥12,793	¥(5,084)
<b>資産、減価償却費及び資本的支出:</b>						
資産	¥85,928	¥3,608	¥1,592	¥6,180	¥97,308	¥31,853
減価償却費	1,053	16	39	82	1,190	352
資本的支出	1,059	40	44	332	1,475	278

	千米ドル					
	2008					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
<b>売上高及び営業損益:</b>						
外部顧客に対する売上高	\$603,314	\$17,127	\$18,295	\$58,908	\$697,644	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	603,314	17,127	18,295	58,908	697,644	—
営業費用	390,688	16,758	13,774	57,799	479,019	\$56,792
営業利益	\$212,626	\$369	\$4,521	\$1,109	\$218,625	\$(56,792)
<b>資産、減価償却費及び資本的支出:</b>						
資産	\$793,502	\$26,200	\$9,562	\$69,349	\$898,613	\$436,311
減価償却費	17,187	439	309	2,297	20,232	4,261
資本的支出	14,772	449	210	1,706	17,137	7,776

(注)各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

横編機事業: コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

デザインシステム関連事業: コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD/CAMシステム

手袋靴下編機事業: シームレス手袋・靴下編機

その他事業: 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、修理、保守、ホテル業

# 連結財務諸表注記

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

百万円							
2008							
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥16,186	¥39,420	¥12,066	¥2,225	¥69,897	—	¥69,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,989	38	9	5	45,041	¥(45,041)	—
計	61,175	39,458	12,075	2,230	114,938	(45,041)	69,897
営業費用	37,453	34,784	12,623	2,831	87,691	(34,008)	53,683
営業利益(損失)	¥23,722	¥4,674	¥(548)	¥(601)	¥27,247	¥(11,033)	¥16,214
<b>資産</b>	<b>¥83,072</b>	<b>¥26,662</b>	<b>¥19,283</b>	<b>¥1,584</b>	<b>¥130,601</b>	<b>¥3,145</b>	<b>¥133,746</b>

百万円							
2007							
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	¥26,263	¥16,664	¥1,389	¥2,764	¥47,080	—	¥47,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	¥(18,202)	—
計	44,060	16,666	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,080
営業費用	30,561	14,947	2,232	2,856	50,596	(11,225)	39,371
営業利益(損失)	¥13,499	¥1,719	¥(841)	¥309	¥14,686	¥(6,977)	¥7,709
<b>資産</b>	<b>¥80,756</b>	<b>¥30,127</b>	<b>¥17,278</b>	<b>¥1,790</b>	<b>¥129,951</b>	<b>¥(790)</b>	<b>¥129,161</b>

千ドル							
2008							
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益:</b>							
外部顧客に対する売上高	\$161,553	\$393,452	\$120,431	\$22,208	\$697,644	—	\$697,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,037	379	90	50	449,556	\$(449,556)	—
計	610,590	393,831	120,521	22,258	1,147,200	(449,556)	697,644
営業費用	373,820	347,180	125,991	28,256	875,247	(339,436)	535,811
営業利益(損失)	\$236,770	\$46,651	\$(5,470)	\$(5,998)	\$271,953	\$(110,120)	\$161,833
<b>資産</b>	<b>\$829,145</b>	<b>\$266,114</b>	<b>\$192,464</b>	<b>\$15,810</b>	<b>\$1,303,533</b>	<b>\$31,391</b>	<b>\$1,334,924</b>

(注) 各セグメントに属する主要な国又は地域は次のとおりです。

欧州: 英国、イタリア 東南アジア: 中国 北米: 米国

2008年3月31日及び2007年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は次のとおりです。

	百万円			
	2008			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥11,592	¥46,828	¥7,334	¥65,754
連結売上高				¥69,897
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	67.0%	10.5%	94.1%

	百万円			
	2007			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥3,578	¥33,936	¥5,302	¥42,816
連結売上高				¥47,080
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

	千米ドル			
	2008			
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	\$115,700	\$467,392	\$73,201	\$656,293
連結売上高				\$697,644
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	67.0%	10.5%	94.1%

(注) 各地域に属する主要な国又は地域は次のとおりです。

欧州: イタリア、英国 東南アジア: 中国、韓国 その他の地域: ブラジル、米国、トルコ、シリア

## 14. 後発事象

2008年6月27日の定時株主総会で次の剰余金の処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥1,096	\$10,939

## 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しています。これと同時に、開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。

和文アニュアルレポートに関しては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載していますが、和訳された連結財務諸表の日本語の記載自体は大手前監査法人の監査の対象とはなっていません。

なお、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されています。

このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただくうえでお役に立てば幸いです。

To the Board of Directors of  
Shima Seiki Mfg., Ltd.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The United States dollar amounts shown in the accompanying consolidated financial statements have been translated solely for convenience. We have reviewed this translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in Japanese yen have been translated into United States dollars on the basis described in Note 1.

Osaka, Japan  
June 27, 2008

*Ohtomae Audit Co.*  
Ohtomae Audit Corporation

**1962** 手袋編機の自動化という難課題をもって、現社長・島正博が和歌山市に株式会社島精機製作所を設立する。

**1965** 全自動手袋編機の開発に成功。



世界初の全自動手袋編機

**1967** 世界初の全自動フルファッション衿編機を開発、横編機業界に進出する。

**1970** 全自動シームレス手袋編機を開発、量産販売を開始。

**1978** ジャカードコンピュータ横編機SNCを開発、横編機の新分野を開拓する。



斬新な発想で機能は2倍、価格は半分を実現

**1981** デザインシステムSDS®-1000を開発。



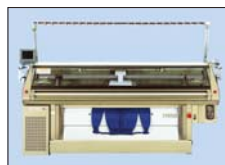
CGIによりデザイナーの柄組みスピードを飛躍的に短縮

**1989** コンピュータ横編機SES®シリーズを開発、ニット業界から高い評価を得る。



高機能・高生産を迫及した世界標準機

**1995** ITMA(ミラノ)に世界初の完全無縫製型コンピュータ横編機SWG®を出展。



世界に驚きを与えたホールガーメント®横編機

**1997** 新開発のスライドニードル®を搭載したホールガーメント®横編機SWG-FIRST®を開発。

**2000** “All in One”のコンセプトのもとにデザインシステムSDS®-ONEを開発。



All in Oneのデザインツールで新たなビジネスモデルが可能に

**2001** イタリア・ミラノにデザインセンターを開設。

**2005** ホールガーメント®横編機の発売10周年を記念したファッションショーを開催。



世界各国のユーザーにホールガーメント®の特長をアピール

**2006** 中国市場と欧州市場(イタリア)で直販体制を確立する。

米国ニットメーカーを買収、ニューヨークにデザインセンターを開設。  
横編機SSG®/SIG®シリーズを発売。



効率性と経済性を高いレベルで融合。世界のニット工場・中国で需要が拡大

**2007** 「ITMA2007」において、ホールガーメント®横編機の最新鋭機及び3D対応で立体的表現を可能にしたデザインシステムSDS®-ONE APEXを発表。

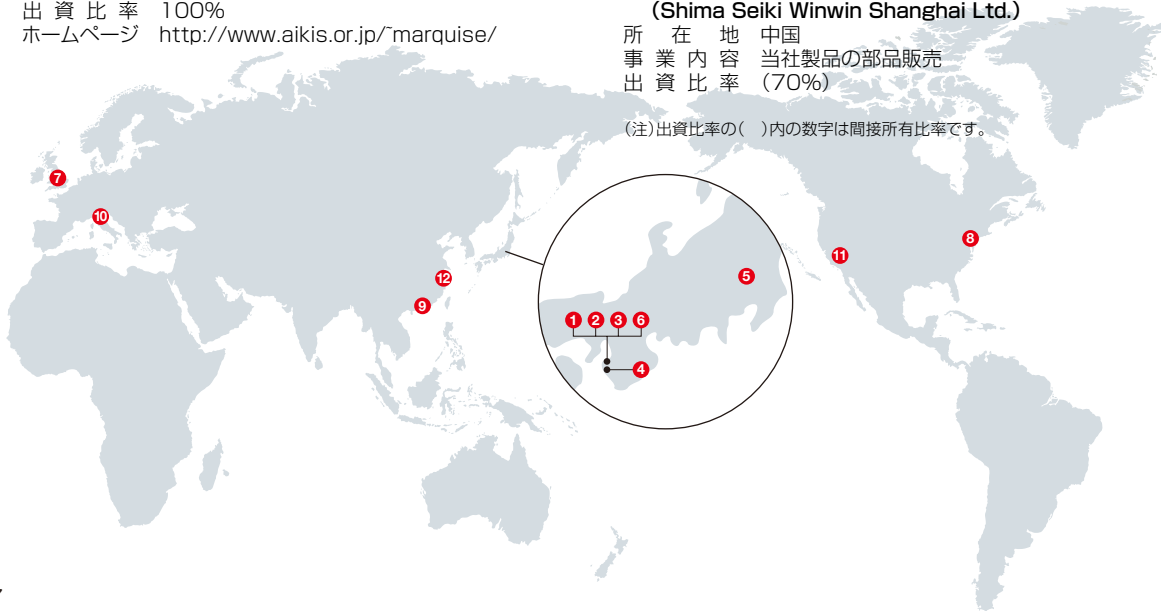
## 会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	株式会社島精機製作所
本社	〒641-8511 和歌山市坂田85番地 Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267
創立	1962年2月4日
資本金	148億5,980万円
従業員数	1,680名(連結) 1,086名(単体)
URL	企業トップページ <a href="http://www.shimaseiki.co.jp">http://www.shimaseiki.co.jp</a> IR・投資家情報 <a href="http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html">http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html</a>

## 連結子会社

- |   |   |
|---|---|
| <p><b>① 株式会社シマファインプレス</b><br/>所在地 和歌山県和歌山市<br/>事業内容 当社製品の部品製造<br/>出資比率 100%</p> <p><b>② 株式会社ニットマック</b><br/>所在地 和歌山県和歌山市<br/>事業内容 当社製品の部品製造<br/>出資比率 100%</p> <p><b>③ ティーエスエム工業株式会社</b><br/>所在地 和歌山県和歌山市<br/>事業内容 当社製品の部品製造<br/>出資比率 100%</p> <p><b>④ 株式会社海南精密</b><br/>所在地 和歌山県海南市<br/>事業内容 当社製品の部品製造<br/>出資比率 (100%)</p> <p><b>⑤ 株式会社ツカダシマセイキ</b><br/>所在地 群馬県太田市<br/>事業内容 当社製品の販売<br/>出資比率 100%</p> <p><b>⑥ 株式会社マーキーズ</b><br/>所在地 和歌山県和歌山市<br/>事業内容 ホテル業<br/>出資比率 100%<br/>ホームページ <a href="http://www.aikis.or.jp/~marquise/">http://www.aikis.or.jp/~marquise/</a></p> | <p><b>⑦ Shima Seiki Europe Ltd.</b><br/>所在地 イギリス<br/>事業内容 当社製品の販売<br/>出資比率 100%</p> <p><b>⑧ Shima Seiki U.S.A. Inc.</b><br/>所在地 アメリカ<br/>事業内容 当社製品の販売<br/>出資比率 100%<br/>ホームページ <a href="http://www.shimaseikiusa.com">http://www.shimaseikiusa.com</a></p> <p><b>⑨ 島精榮業有限公司(Shima Seiki Win Win Ltd.)</b><br/>所在地 中国・香港<br/>事業内容 当社製品の販売<br/>出資比率 70%<br/>ホームページ <a href="http://www.shimawinwin.com">http://www.shimawinwin.com</a></p> <p><b>⑩ Shima - Orsi S.p.A.</b><br/>所在地 イタリア<br/>事業内容 当社製品の販売<br/>出資比率 100%</p> <p><b>⑪ Nova Knits Inc.</b><br/>所在地 アメリカ<br/>事業内容 横編ニット製品の製造・販売<br/>出資比率 (100%)</p> <p><b>⑫ 島精榮業(上海)貿易有限公司<br/>(Shima Seiki Winwin Shanghai Ltd.)</b><br/>所在地 中国<br/>事業内容 当社製品の部品販売<br/>出資比率 (70%)</p> |
|---|---|

(注)出資比率の( )内の数字は間接所有比率です。





# 投資家情報

## 投資家情報 (2008年3月31日現在)

決算期	3月31日	株主数	14,093名
定時株主総会	6月	上場取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	142,000,000株	監査法人	大手前監査法人
発行済株式の総数	37,600,000株		

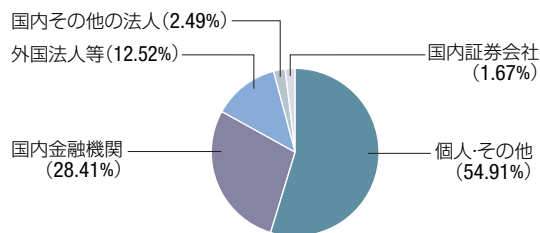
## 主要大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
島 正博	4,750	13.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,424	6.63
島 三博	1,875	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,816	4.97
株式会社紀陽銀行	1,220	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	880	2.41
シマセイキ社員持株会	863	2.36
島 節子	726	1.99
和島興産株式会社	720	1.97
後藤 ひろみ	697	1.91

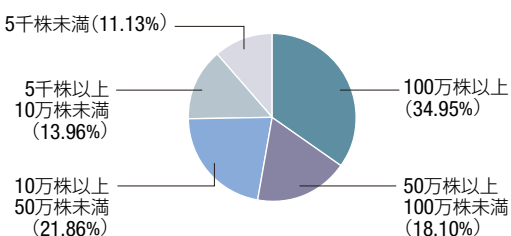
(注) 1. 当社は自己株式1,052千株(2.80%)を保有していますが、上記大株主から除外しています。出資比率は、自己株式を控除して算出しています。  
2. 株数は、千株未満を切捨てて表示しています。

## 株式分布

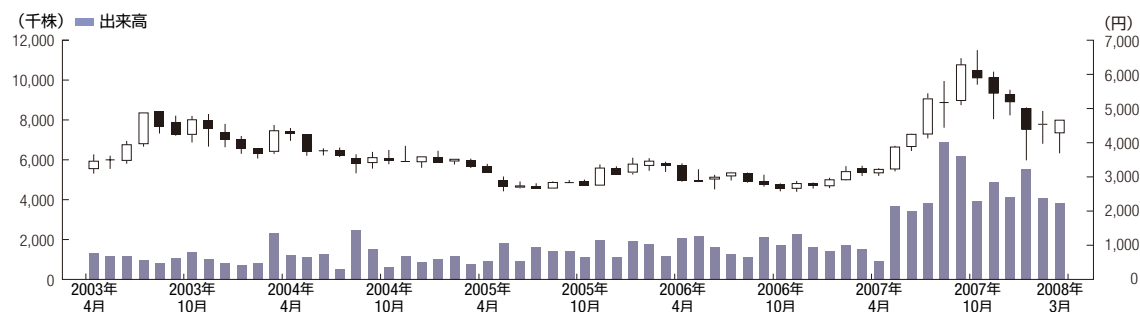
### 所有者別分布



### 所有数別分布



## 株価と出来高の推移(大阪証券取引所)





## 株式会社島精機製作所

〒641-8511 和歌山市坂田85番地

Tel:(073)471-0511(代) Fax:(073)474-8267

ir@shimaseiki.co.jp

<http://www.shimaseiki.co.jp>

スライドニードル、P-CAM、SDS、SES、SSG、SIG、SWG、FIRST、  
ホールガーメントは株式会社島精機製作所の登録商標です。



古紙100パーセント再生紙と大豆油インクを使用しています。